

令和6年度

宇陀市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

目 次

令和6年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	2
ウ	収入未済額の状況	3
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	決算状況	8
イ	自主財源と依存財源	9
ウ	主な収入の状況	11
エ	収入未済額の状況	27
(2)	歳出	28
ア	決算状況	28
イ	節別歳出の状況	30
ウ	目的別歳出	31
3	特別会計	47
(1)	概要	47
ア	決算収支状況	47
イ	歳入	47
ウ	歳出	48
エ	一般会計繰入金	49

(2)	特別会計別決算状況	5 0
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	5 0
イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 3
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 5
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5 7
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	6 0
カ	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	6 3
4	財産の状況	6 5
5	審査意見	6 9

令和6年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の令和6年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 一般会計
- (2) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (3) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (4) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (5) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (6) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計規則に基づき会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和7年7月23日から同年8月21日まで

第4 審査の結果

令和6年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、331 億 8,907 万 1 千円で、前年度に比べて 3 億 3,745 万 4 千円増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 317 億 6,899 万 5 千円に対し、歳出 312 億 5,194 万 1 千円で、前年度に比べて、歳入は 9 億 3,878 万 6 千円（3.0%）増加し、歳出は 10 億 5,615 万 3 千円（3.5%）増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 800 万 8 千円を控除した実質収支は、5 億 904 万 6 千円となっている。また、令和 6 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,374 万 2 千円のマイナスとなっている。

決算総括表

（単位 金額：円、比率：%）

		令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	23,267,753,231	21,749,476,804	1,518,276,427	7.0
	特別会計	8,501,241,819	9,080,731,954	△ 579,490,135	△ 6.4
	合計	31,768,995,050	30,830,208,758	938,786,292	3.0
歳出	一般会計	22,677,333,799	21,085,007,610	1,592,326,189	7.6
	特別会計	8,574,607,219	9,110,779,889	△ 536,172,670	△ 5.9
	合計	31,251,941,018	30,195,787,499	1,056,153,519	3.5
歳入歳出	一般会計	590,419,432	664,469,194	△ 74,049,762	△ 11.1
	特別会計	△ 73,365,400	△ 30,047,935	△ 43,317,465	144.2
	合計	517,054,032	634,421,259	△ 117,367,227	△ 18.5
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	8,008,000	31,633,000	△ 23,625,000	△ 74.7
	特別会計	—	—	—	—
	合計	8,008,000	31,633,000	△ 23,625,000	△ 74.7
実質収支	一般会計	582,411,432	632,836,194	△ 50,424,762	△ 8.0
	特別会計	△ 73,365,400	△ 30,047,935	△ 43,317,465	144.2
	合計	509,046,032	602,788,259	△ 93,742,227	△ 15.6

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額 237 億 9,689 万 6 千円に対し、決算額は、歳入 232 億 6,775 万 3 千円、歳出 226 億 7,733 万 3 千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では 15 億 1,827 万 6 千円（7.0%）増加し、歳出では 15 億 9,232 万 6 千円（7.6%）増加している。

歳入については、「繰入金」や「市債」等が増加したことによる。

一方、歳出については、「備品購入費」、「償還金、利子及び割引料」等が減少したものの、「工事請負費」や「委託料」等が増加したことによる。

その結果、歳入歳出差引額は、5 億 9,041 万 9 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 800 万 8 千円を差し引いた実質収支は、5 億 8,241 万 1 千円となっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額 93 億 9,217 万 5 千円に対し、決算額は、歳入 85 億 124 万 1 千円、歳出 85 億 7,460 万 7 千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では、5 億 7,949 万円（6.4%）減少し、歳出では 5 億 3,617 万 2 千円（5.9%）減少している。

歳入では、令和 5 年度に比べ、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計において増加となった。

また、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計において減少となった。

歳出では、令和 5 年度に比べ、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計において増加となった。

また、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計において減少となった。

これらの結果、実質収支は 7,336 万 5 千円のマイナスとなっている。

なお、令和 6 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,331 万 7 千円のマイナスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6	R5
一 般 会 計	23,395,683,298	21,864,522,131	23,267,753,231	21,749,476,804	3,147,441	4,476,712	124,782,626	110,568,615	99.5	99.5
特 別 会 計	8,989,413,023	9,591,252,869	8,501,241,819	9,080,731,954	13,429,592	11,537,092	474,741,612	498,983,823	94.6	94.7
計	32,385,096,321	31,455,775,000	31,768,995,050	30,830,208,758	16,577,033	16,013,804	599,524,238	609,552,438	98.1	98.0

一般会計における令和6年度の不納欠損額は314万7千円、収入未済額は、1億2,478万2千円となっている。不納欠損は、市税によるもので、収入未済額は、市税と分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、132万9千円(29.7%)減少している。収入未済額については、前年度に比べて1,421万4千円(12.9%)増加している。

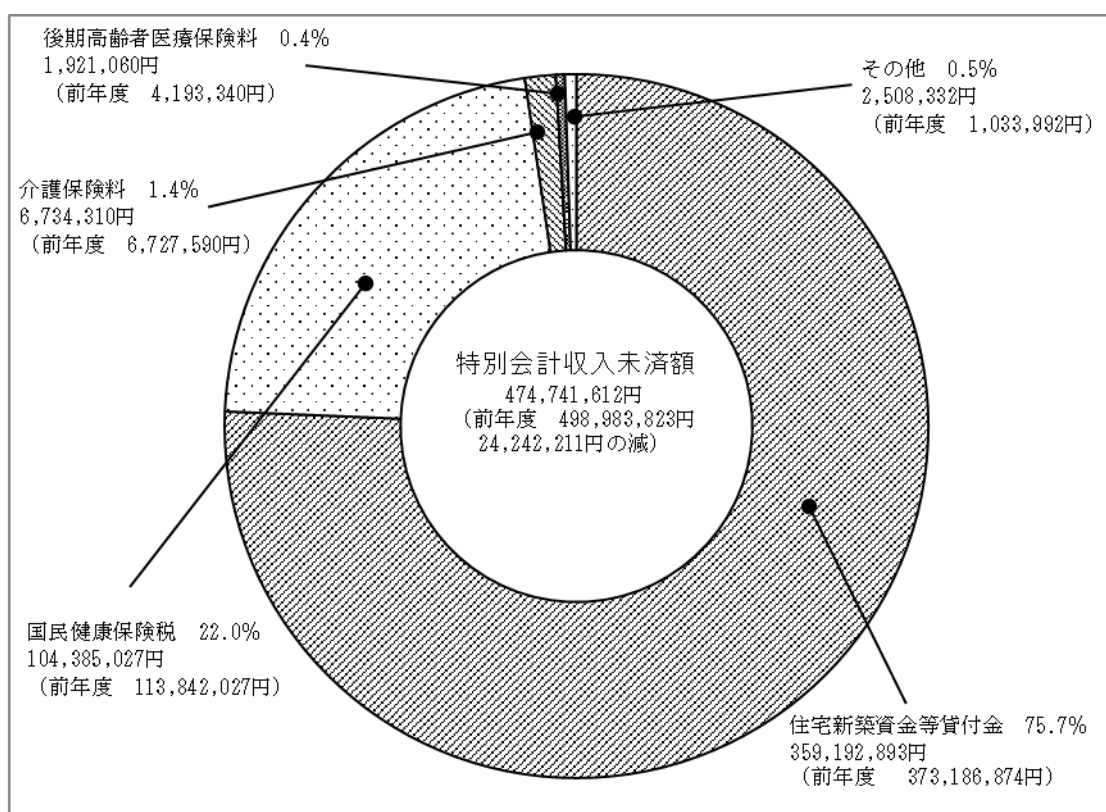
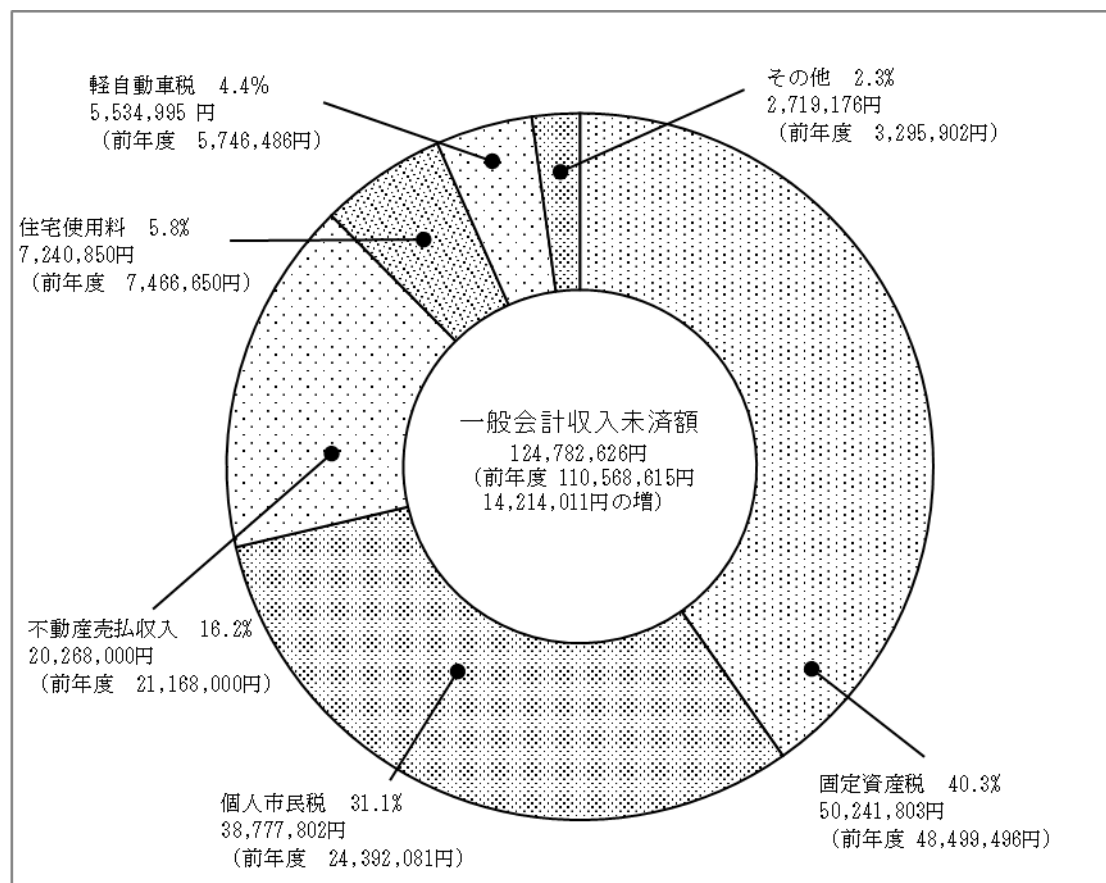
特別会計全体では、令和6年度の不納欠損額は、1,342万9千円、収入未済額が、4億7,474万1千円となっている。

不納欠損は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金貸付金、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における国民健康保険税や、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料等によるものである。

収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金等貸付金や宇陀市営霊苑事業特別会計における管理料、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における国民健康保険税、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料等によるものである。

前年度に比べて、不納欠損額は、189万2千円(16.4%)増加している。収入未済額は、2,424万2千円(4.9%)減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、1,657万7千円、収入未済額は5億9,952万4千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は、56万3千円(3.5%)増加となり、収入未済額は、1,002万8千円(1.6%)減少している。



エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

令和6年度における発行額は、33億3,140万円、元金償還額は23億226万4千円で、年度末残高は、244億3,381万円となっている。前年度に比べて未償還残高は10億2,913万4千円（4.4%）増加している。

市債の状況

（単位 金額:千円）

一般会計・特別会計合計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度発行額	2,158,500	2,168,300	1,932,900	2,836,400	3,331,400
当年度元金償還額	2,360,128	3,063,280	2,417,083	2,372,135	2,302,264
当年度末未償還残高	24,320,598	23,425,618	22,941,436	23,404,676	24,433,810

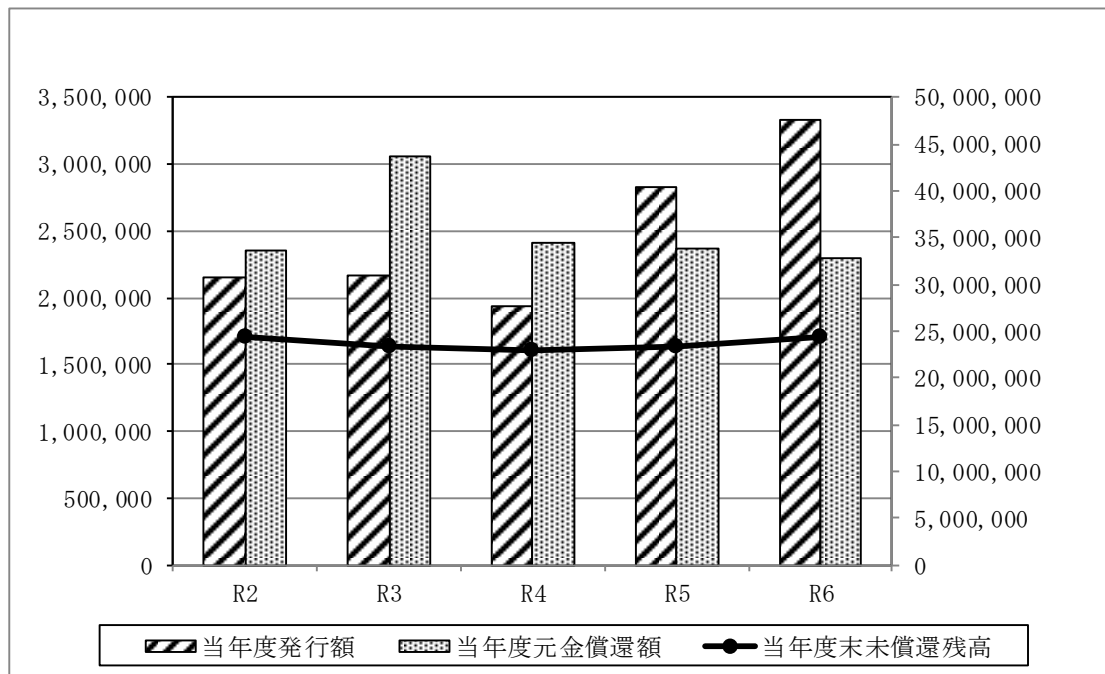
当年度発行額

当年度元金償還額

（千円）

当年度末未償還残高

（千円）



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表（決算統計）を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計及び宇陀市営霊苑事業特別会計が含まれる。

経常収支比率は、93.6%で、前年度に比べて1.8ポイント改善している。これは、歳出においては、人件費や補助費等が減少し、歳入において

は、地方税等が増加していることによる。

また、公債費負担比率は、20.9%で、前年度に比べて0.9ポイント改善し、実質公債費比率（3カ年平均）においては0.6ポイントの改善となっている。

なお、財政力指数（3カ年平均）は、0.274となっている。

財政指標の推移

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 財 政 力 指 数 （3カ年平均）	0.290	0.281	0.277	0.273	0.274
（単年度）	0.288	0.267	0.275	0.277	0.270
2 経 常 収 支 比 率	97.0 %	92.8 %	94.6 %	95.4 %	93.6 %
3 公 債 費 負 担 比 率	18.1 %	18.9 %	22.0 %	21.8 %	20.9 %
4 実 質 公 債 費 比 率 （3カ年平均）	13.4 %	12.7 %	11.0 %	11.0 %	10.4 %
（単年度）	11.1 %	11.2 %	10.7 %	11.0 %	9.4 %

備考： 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}}$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

4 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	予算現額		調定額		決算額(収入済額)						不納欠損額		収入未済額	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度		令和5年度	対前年度増減額		対前年度増減率	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	構成比率	執行率	収入率	構成比率	執行率	収入率	令和5年度	構成比率	執行率	収入率	対前年度増減額	対前年度増減率	令和6年度	令和5年度
市	税 *	2,361,354,000	2,512,625,000	2,508,028,810	2,611,382,659	2,409,795,679	10.4	102.1	96.1	11.6	2,527,791,394	△ 117,995,715	3,147,441	4,476,712
地方譲与税		252,705,000	218,059,000	241,993,000	221,344,000	241,993,000	1.0	95.8	100.0	1.0	221,344,000	20,649,000	—	—
利子割交付金		1,294,000	1,416,000	1,636,000	1,239,000	1,636,000	0.0	126.4	100.0	0.0	1,239,000	397,000	—	—
配当割交付金		33,039,000	38,703,000	47,949,000	34,772,000	47,949,000	0.2	145.1	100.0	0.2	34,772,000	13,177,000	—	—
株式等譲渡所得割交付金		35,569,000	26,095,000	62,718,000	37,956,000	62,718,000	0.3	176.3	100.0	0.2	37,956,000	24,762,000	—	—
法人事業税交付金		28,828,000	30,292,000	33,034,000	28,381,000	33,034,000	0.1	114.6	100.0	0.1	28,381,000	4,653,000	—	—
地方消費税交付金		606,780,000	624,903,000	615,023,000	594,059,000	615,023,000	2.6	101.4	100.0	2.7	594,059,000	20,964,000	—	—
ゴルフ場利用税交付金		57,722,000	62,000,000	58,942,378	59,632,767	58,942,378	0.3	102.1	100.0	0.3	59,632,767	△ 690,389	—	—
環境性能割交付金		29,283,000	17,478,000	28,973,000	28,870,000	28,973,000	0.1	98.9	100.0	0.1	28,870,000	103,000	—	—
地方特例交付金		151,366,000	10,000,000	113,044,000	12,501,000	113,044,000	0.5	74.7	100.0	0.1	12,501,000	100,543,000	—	—
地方交付税		8,422,607,000	8,381,340,000	8,832,674,000	8,624,028,000	8,832,674,000	38.0	104.9	100.0	39.7	8,624,028,000	208,646,000	—	—
交通安全対策特別交付金		3,531,000	3,701,000	2,446,000	2,871,000	2,446,000	0.0	69.3	100.0	0.0	2,871,000	△ 425,000	—	—
分担金及び負担金 *		82,095,000	136,335,000	76,896,212	126,164,024	75,510,359	0.3	92.0	98.2	0.6	124,677,321	△ 49,166,962	—	1,385,853
使用料及び手数料 *		280,778,000	351,501,000	269,699,336	339,803,153	262,458,486	1.1	93.5	97.3	1.5	332,336,503	△ 69,878,017	—	7,466,650
国庫支出金		3,214,043,000	3,045,803,000	3,103,636,086	2,722,143,809	3,103,636,086	13.3	96.6	100.0	12.5	2,722,143,809	381,492,277	—	—
県支出金		1,194,426,000	1,108,614,000	1,091,577,399	1,046,072,511	1,091,577,399	4.7	91.4	100.0	4.8	1,046,072,511	45,504,888	—	—
財産収入 *		66,875,000	72,429,000	55,353,688	66,690,664	34,724,025	0.1	51.9	62.7	0.2	44,699,001	△ 9,974,976	—	20,629,663
寄附金 *		603,901,000	433,001,000	478,815,476	299,141,645	478,815,476	2.1	79.3	100.0	1.4	299,141,645	179,673,831	—	—
繰入金 *		1,831,291,000	1,421,846,000	1,488,997,298	1,031,963,944	1,488,997,298	6.4	81.3	100.0	4.7	1,031,963,944	457,033,354	—	—
繰越金 *		630,210,000	766,595,000	664,469,194	774,929,647	664,469,194	2.9	105.4	100.0	3.6	774,929,647	△ 110,460,453	—	—
諸収入 *		273,798,000	294,483,000	288,377,421	360,235,609	287,936,851	1.2	105.2	99.8	1.7	359,726,563	△ 71,789,712	—	509,046
市債		3,635,400,000	3,329,400,000	3,331,400,000	2,836,400,000	3,331,400,000	14.3	91.6	100.0	13.0	2,836,400,000	495,000,000	—	—
自動車取得税交付金		1,000	1,000	0	3,940,699	0	0.0	0.0	—	0.0	3,940,699	△ 100.0	—	—
合 計		23,798,896,000	22,886,620,000	23,395,683,298	21,864,522,131	23,267,753,231	100.0	97.8	99.5	95.0	21,749,476,804	△ 1,518,276,427	3,147,441	4,476,712
自主財源 *		6,130,302,000	5,988,815,000	5,830,637,435	5,610,311,345	5,702,707,368	24.5	93.0	97.8	25.3	5,495,266,018	207,441,350	3,147,441	4,476,712
依存財源		17,666,594,000	16,897,805,000	17,565,045,863	16,254,210,786	17,565,045,863	75.5	99.4	100.0	74.7	16,241,098,985	1,310,835,077	—	—

備考: 1 執行率＝決算額／予算現額

2 収入率＝決算額／調定額

3 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

令和6年度の歳入は、予算現額 237 億 9,689 万 6 千円に対し、決算額は、232 億 6,775 万 3 千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ、15 億 1,827 万 6 千円（7.0%）増加している。これは地方交付税や市債、繰入金が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は 97.8%である。

調定額に対する収入率は 99.5%で、市税が 96.1%、分担金及び負担金が 98.2%、使用料及び手数料が 97.3%、財産収入が 62.7%、諸収入が 99.8%となっている。

不納欠損額は、314 万 7 千円であり、市税である。

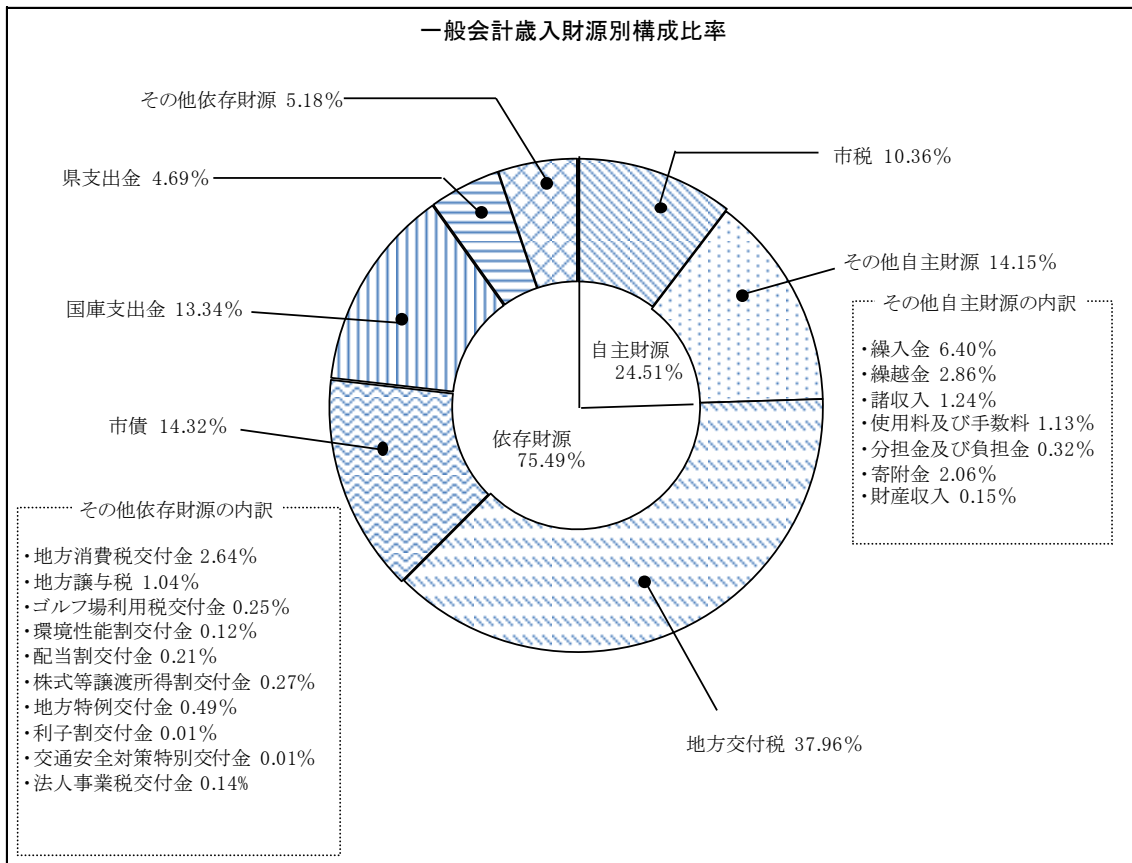
収入未済額は、1 億 2,478 万 2 千円であり、主な内訳は、市税 9,508 万 5 千円、分譲宅地売却収入等の財産収入 2,062 万 9 千円等である。

イ 自主財源と依存財源

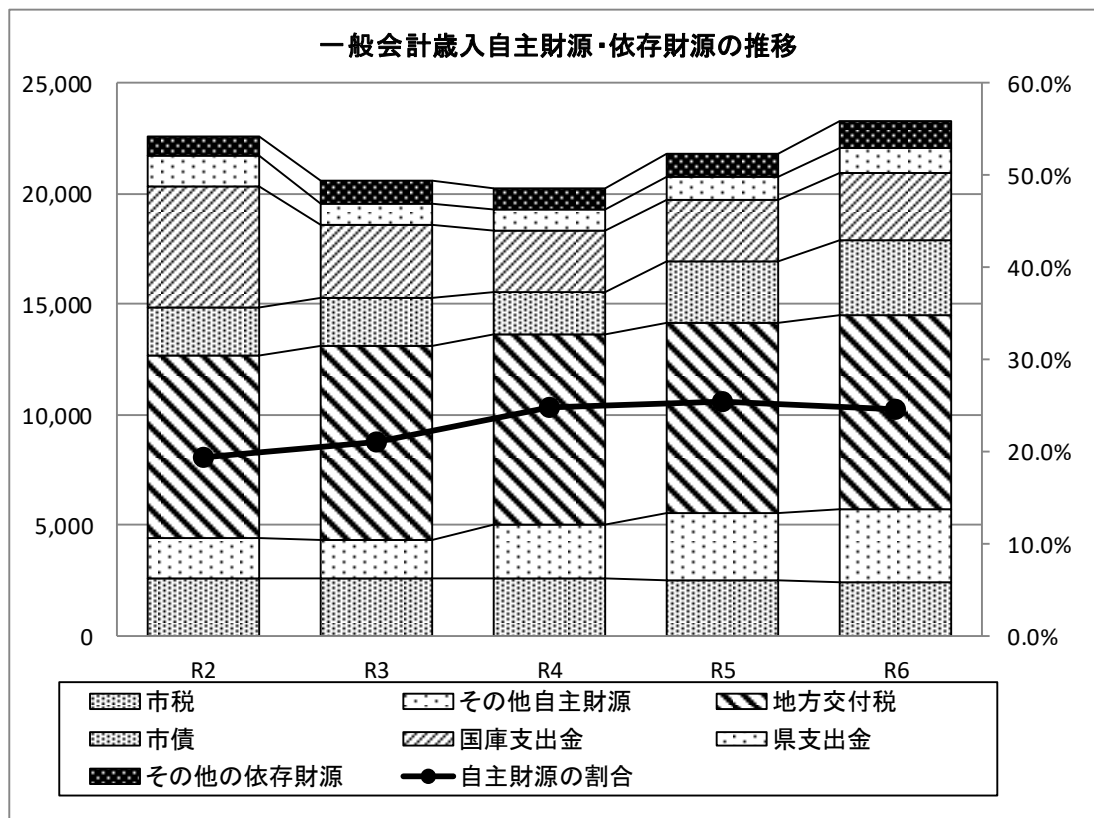
歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は、57 億 270 万 7 千円、依存財源は 175 億 6,504 万 5 千円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は、24.5%で、前年度に比べて 0.8 ポイント下がっている。

自主財源では、「市税」や「使用料及び手数料」等が減少したものの、「寄附金」や「繰入金」が増加している。

一方、依存財源では、「ゴルフ場利用税交付金」等が減少しているものの、「市債」や「地方特例交付金」等が増加している。



(百万円)



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(ア) 市税

予算現額 23 億 6,135 万 4 千円に対し、決算額は、24 億 979 万 5 千円で、4,844 万 1 千円上回っている（執行率 102.1%）。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 1,799 万 5 千円（4.7%）減少している。歳入に占める市税の割合は 10.4%で、前年度に比べて 1.2%減少している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

税 目	令和6年度					令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市 民 税	1,040,539,603	43.2	972,615	39,308,892	96.3	1,131,760,797	44.8	△ 91,221,194	△ 8.1
個 人	950,388,603	39.4	972,615	38,777,802	96.0	1,053,955,287	41.7	△ 103,566,684	△ 9.8
法 人	90,151,000	3.7	0	531,090	99.4	77,805,510	3.1	12,345,490	15.9
固定資産税	1,107,963,133	46.0	1,764,960	50,241,803	95.5	1,131,150,541	44.7	△ 23,187,408	△ 2.0
軽自動車税	115,094,925	4.8	409,866	5,534,995	95.1	112,669,004	4.5	2,425,921	2.2
市たばこ税	146,198,018	6.1	0	0	100.0	152,211,052	6.0	△ 6,013,034	△ 4.0
合 計	2,409,795,679	100.0	3,147,441	95,085,690	96.1	2,527,791,394	100.0	△ 117,995,715	△ 4.7

- 備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100
 2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、10 億 4,053 万 9 千円で、市税収入の 43.2%を占めているものの、前年度に比べて 9,122 万 1 千円（8.1%）減少している。内訳は、個人分が 9 億 5,038 万 8 千円で、主に定額減税の影響を強く受けたことにより、前年度に比べて 1 億 356 万 6 千円

（9.8%）減少している。法人分においては 9,015 万 1 千円で、前年度に比べて 1,234 万 5 千円（15.9%）増加している。

固定資産税の決算額は、11 億 796 万 3 千円で、市税収入の 46.0%を占めている。前年度に比べて 2,318 万 7 千円（2.0%）減少している。

軽自動車税の決算額は、1 億 1,509 万 4 千円で、市税収入の 4.8%を占めている。前年度に比べて 242 万 5 千円（2.2%）増加している。

市たばこ税の決算額は、1 億 4,619 万 8 千円で、市税収入の 6.1%を占めている。前年度に比べて 601 万 3 千円（4.0%）減少している。

不納欠損額は、市民税で 97 万 2 千円、固定資産税で 176 万 4 千円、

軽自動車税で40万9千円となっている。これは、地方税法の規定に基づき欠損処理されている。

収入未済額は、9,508万5千円で、差押え等の滞納整理に係る職員数の減少等により、前年度に比べて1,597万1千円(20.2%)増加している。

収入率は96.1%で、前年度から0.7ポイント減少している。

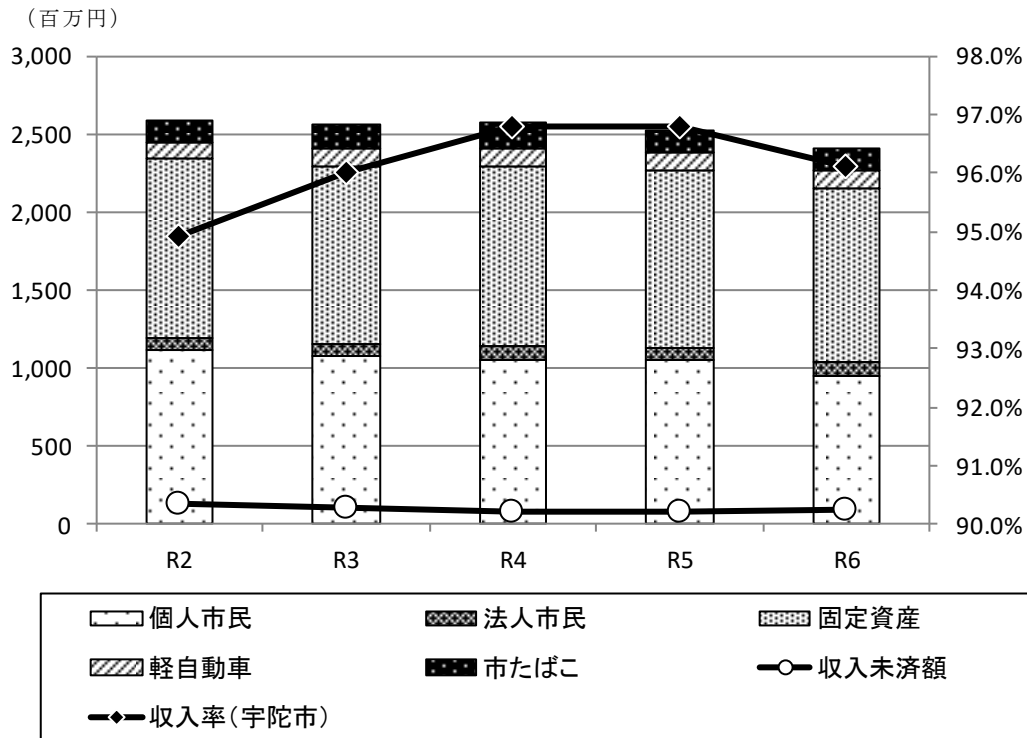
なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

現年課税分・滞納繰越分別比較

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,388,959,835	98.6	2,504,865,926	99.1	△ 115,906,091	△ 4.6
市 民 税	1,032,492,143	97.7	1,123,330,072	99.2	△ 90,837,929	△ 8.1
個 人	942,526,143	97.6	1,045,781,172	99.1	△ 103,255,029	△ 9.9
法 人	89,966,000	99.7	77,548,900	99.8	12,417,100	16.0
固 定 資 産 税	1,096,736,074	98.7	1,117,615,122	98.6	△ 20,879,048	△ 1.9
軽 自 動 車 税	113,533,600	103.9	111,709,680	102.6	1,823,920	1.6
市 た ば こ 税	146,198,018	100.0	152,211,052	100.0	△ 6,013,034	△ 4.0
滞 納 繰 越 分	20,835,844	26.5	22,925,468	29.0	△ 2,089,624	△ 9.1
市 民 税	8,047,460	32.9	8,430,725	34.1	△ 383,265	△ 4.5
個 人	7,862,460	32.8	8,174,115	33.8	△ 311,655	△ 3.8
法 人	185,000	38.8	256,610	45.2	△ 71,610	△ 27.9
固 定 資 産 税	11,227,059	23.1	13,535,419	27.4	△ 2,308,360	△ 17.1
軽 自 動 車 税	1,561,325	27.2	959,324	19.0	602,001	62.8
市 た ば こ 税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,409,795,679	92.5	2,527,791,394	95.0	△ 117,995,715	△ 4.7

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 2 億 5,270 万 5 千円に対し、決算額は 2 億 4,199 万 3 千円で、差引 1,071 万 2 千円下回っている(執行率 95.8%)。決算額の主な内訳は、自動車重量譲与税 1 億 2,229 万 4 千円、森林環境譲与税 7,973 万 8 千円等である。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、2,064 万 9 千円 (9.3%) 増加している。

(ウ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 129 万 4 千円に対し、決算額は 163 万 6 千円で、差引 34 万 2 千円上回っている(執行率 126.4%)。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、39 万 7 千円 (32.0%) 増加している。

(エ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 3,303 万 9 千円に対し、決算額は 4,794 万 9 千円で、差引 1,491 万円上回っている(執行率 145.1%)。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、1,317 万 7 千円 (37.9%) 増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 3,556 万 9 千円に対し、決算額は 6,271 万 8 千円で、差引 2,714 万 9 千円上回っている（執行率 176.3%）。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、2,476 万 2 千円（65.2%）増加している。

(カ) 法人事業税交付金

法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付される法人事業税交付金は、予算現額 2,882 万 8 千円に対し、決算額は 3,303 万 4 千円で、差引 420 万 6 千円上回っている（執行率 114.6%）。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、465 万 3 千円（16.4%）増加している。

(キ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 6 億 678 万円に対し、決算額は 6 億 1,502 万 3 千円で、差引 824 万 3 千円上回っている。（執行率 101.4%）

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、2,096 万 4 千円（3.5%）増加している。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 5,772 万 2 千円に対し、決算額は 5,894 万 2 千円で、差引 122 万円上回っている（執行率 102.1%）。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、69 万円（1.2%）減少している。

(ケ) 環境性能割交付金

令和元年 10 月 1 日消費税率の引上げに伴い自動車取得税が廃止され、代わって同年 10 月 1 日以降に取得した自動車の取得価格に対して、燃費基準値達成度等に応じて課税する環境性能割を財源として交付される環境性能割交付金であるが、予算現額 2,928 万 3 千円に対し、決算額は 2,897 万 3 千円で、差引 31 万円下回っている（執行率 98.9%）。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、10 万 3 千円（0.4%）増加している。

(コ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税、また臨時的な定額減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額 1 億 5,136 万 6 千円に対し、決算額は 1 億 1,304 万 4 千円で、差引 3,832 万 2 千円下回っている。(執行率 74.7%)。内訳は、地方特例交付金や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 54 万 3 千円(804.3%)増加している。

(サ) 地方交付税

予算現額 84 億 2,260 万 7 千円に対し、決算額は 88 億 3,267 万 4 千円で、差引 4 億 1,006 万 7 千円上回っている(執行率 104.9%)。決算額の内訳は、普通交付税 77 億 2,706 万 6 千円、特別交付税 11 億 560 万 8 千円である。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は増加している。

なお、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。令和 6 年度は 2,430 万円の臨時財政対策債を発行している。

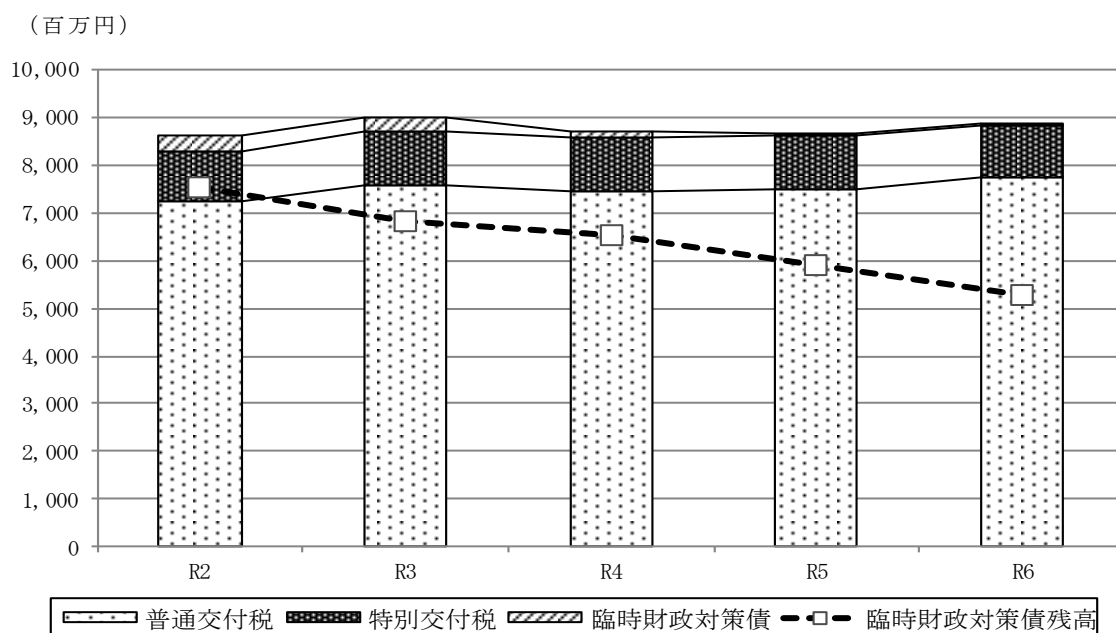
地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	8,832,674,000	8,624,028,000	208,646,000	2.4
普 通 交 付 税	7,727,066,000	7,502,810,000	224,256,000	3.0
特 別 交 付 税	1,105,608,000	1,121,218,000	△ 15,610,000	△ 1.4
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 額	24,300,000	51,200,000	△ 26,900,000	△ 52.5
合 計	8,856,974,000	8,675,228,000	181,746,000	2.1

備考: 令和6年度末の臨時財政対策債残高は、5,281,701,000円である。



(シ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 353 万 1 千円に対し、決算額は 244 万 6 千円で、差引 108 万 5 千円下回っている（執行率 69.3%）。

令和 6 年度の決算額は前年度と比べると、42 万 5 千円（14.8%）減少している。

(ス) 分担金及び負担金

予算現額 8,209 万 5 千円に対し、決算額は 7,551 万円で、差引 658 万 4 千円下回っている（執行率 92.0%）。

負担金は、保育所保護者負担金や園児給食負担金、こども園児給食負担金等の民生費負担金 3,212 万 6 千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 3,829 万円、宇陀市エストニア短期留学参加者負担金の総務費負担金 150 万円である。

分担金については、農林水産業費分担金 359 万 3 千円である。

令和 6 年度の合計額は前年度と比べると、4,916 万 6 千円（39.4%）減少している。

収入未済額は、138 万 5 千円で内訳は、小中学校給食負担金（小学校分 69 万 2 千円、中学校分 69 万 3 千円）であり、前年度に比べて、10 万円減少している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度					令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	3,593,397	4.8	—	0	100.0	806,025	0.6	2,787,372	345.8
農林水産業費分担金	3,593,397	4.8	—	0	100.0	806,025	0.6	2,787,372	345.8
負 担 金	71,916,962	95.2	—	1,385,853	98.1	123,871,296	99.4	△ 51,954,334	△ 41.9
民 生 費 負 担 金	32,126,392	42.5	—	0	100.0	37,285,695	29.9	△ 5,159,303	△ 13.8
教 育 費 負 担 金	38,290,570	50.7	—	1,385,853	96.5	85,118,935	68.3	△ 46,828,365	△ 55.0
総 務 費 負 担 金	1,500,000	2.0	—	0	100.0	0	0.0	1,500,000	皆増
衛 生 費 負 担 金	0	0.0	—	0	—	1,466,666	1.2	△ 1,466,666	皆減
合 計	75,510,359	100.0	—	1,385,853	98.2	124,677,321	100.0	△ 49,166,962	△ 39.4

備考: 1 収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100

2 調定額＝決算額+不納欠損額+収入未済額

(セ) 使用料及び手数料

予算現額 2 億 8,077 万 8 千円に対し、決算額は、2 億 6,245 万 8 千円で、差引 1,831 万 9 千円下回っている（執行率 93.5%）。決算額の主な内訳は、使用料では、人権交流センター使用料やぬく森の郷使用料、こども園・保育所使用料、一時保育使用料、預かり保育使用料等の民生使用料 1,982 万 9 千円、道路占用料や住宅使用料の土木使用料 9,296 万 7 千円等である。

手数料では、税務諸証明発行手数料や戸籍手数料等の総務手数料 1,397 万 6 千円、廃棄物処理手数料や家電リサイクル処理手数料等の衛生手数料 6,839 万 3 千円等である。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、6,987 万 8 千円（21.0%）減少している。主な要因は、使用料において、観光使用料中多世代交流プラザ大宇陀温泉あきの湯温浴使用料の皆減による。

収入未済額は、724 万円で、内訳は住宅使用料である。収入未済額は、徴収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて 22 万 5 千円減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度					令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	179,840,396	68.5	—	7,240,850	96.1	249,015,947	74.9	△ 69,175,551	△ 27.8
総 務 使 用 料	18,548,517	7.1	—	—	100.0	18,726,460	5.6	△ 177,943	△ 1.0
民 生 使 用 料	19,829,306	7.6	—	—	100.0	16,917,441	5.1	2,911,865	17.2
衛 生 使 用 料	16,147,100	6.2	—	—	100.0	16,081,100	4.8	66,000	0.4
農 林 水 産 業 使 用 料	491,702	0.2	—	—	100.0	577,916	0.2	△ 86,214	△ 14.9
商 工 使 用 料	11,142,713	4.2	—	—	100.0	84,607,530	25.5	△ 73,464,817	△ 86.8
土 木 使 用 料	92,967,063	35.4	—	7,240,850	92.8	91,244,400	27.5	1,722,663	1.9
教 育 使 用 料	20,713,995	7.9	—	—	100.0	20,861,100	6.3	△ 147,105	△ 0.7
手 数 料	82,618,090	31.5	—	—	100.0	83,320,556	25.1	△ 702,466	△ 0.8
総 務 手 数 料	13,976,520	5.3	—	—	100.0	15,085,276	4.5	△ 1,108,756	△ 7.3
民 生 手 数 料	600	0.0	—	—	100.0	400	0.0	200	50.0
衛 生 手 数 料	68,393,450	26.1	—	—	100.0	67,729,780	20.4	663,670	1.0
農 林 水 産 業 手 数 料	58,920	0.0	—	—	100.0	49,200	0.0	9,720	19.8
土 木 手 数 料	188,600	0.1	—	—	100.0	455,900	0.1	△ 267,300	△ 58.6
合 計	262,458,486	100.0	—	7,240,850	97.3	332,336,503	100.0	△ 69,878,017	△ 21.0

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(ソ) 国庫支出金

予算現額 32 億 1,404 万 3 千円に対し、決算額は、31 億 363 万 6 千円で、差引 1 億 1,040 万 6 千円下回っている（執行率 96.6%）。

決算の内訳は、国庫負担金 15 億 8,832 万 2 千円、国庫補助金 14 億 7,574 万 9 千円、国庫委託金 3,956 万 4 千円である。

主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や児童手当負担金、自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金、障害児施設給付費負担金等の民生費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の衛生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金である。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金、重層的支援体制整備事業交付金等の民生費国庫補助金、都市構造再編集中支援事業補助金等の土木費国庫補助金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金、史跡宇陀松山城跡災害復旧事業費補助金の災害復旧費国庫補助金、インバウンド消費の拡大・質向上推進事業補助金の商工費補助金である。

国庫委託金では、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金や衆議院議員総選挙等委託金等の総務費国庫委託金である。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、3 億 8,149 万 2 千円（14.0%）増加している。その主な要因は、土木費国庫補助金におけ

る都市構造再編集集中支援事業費補助金の増加や、商工費補助金の皆増である。

なお、国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,588,322,161	51.2	1,447,877,241	140,444,920	9.7
民生費国庫負担金	1,441,557,703	46.4	1,374,539,018	67,018,685	4.9
衛生費国庫負担金	55,106,458	1.8	50,306,223	4,800,235	9.5
災害復旧費国庫負担金	91,658,000	3.0	23,032,000	68,626,000	298.0
国 庫 補 助 金	1,475,749,454	47.5	1,261,709,664	214,039,790	17.0
総務費国庫補助金	781,110,704	25.2	768,492,350	12,618,354	1.6
民生費国庫補助金	158,531,800	5.1	133,769,000	24,762,800	18.5
衛生費国庫補助金	16,839,050	0.5	86,454,550	△ 69,615,500	△ 80.5
農林水産業費国庫補助金	33,075,000	1.1	60,200,000	△ 27,125,000	△ 45.1
商工費国庫補助金	48,600,000	1.6	0	48,600,000	皆増
土木費国庫補助金	318,768,000	10.3	107,507,000	211,261,000	196.5
消防費国庫補助金	1,057,000	0.0	0	1,057,000	皆増
教育費国庫補助金	100,253,900	3.2	101,786,764	△ 1,532,864	△ 1.5
災害復旧費国庫補助金	17,514,000	0.6	3,500,000	14,014,000	400.4
国 庫 委 託 金	39,564,471	1.3	12,556,904	27,007,567	215.1
総務費国庫委託金	27,964,788	0.9	425,000	27,539,788	6,480.0
民生費国庫委託金	11,599,683	0.4	12,131,904	△ 532,221	△ 4.4
合 計	3,103,636,086	100.0	2,722,143,809	381,492,277	14.0

(タ) 県支出金

予算現額 11 億 9,442 万 6 千円に対し、決算額は 10 億 9,157 万 7 千円で、差引 1 億 284 万 8 千円下回っている（執行率 91.4%）。

決算額の内訳は、県負担金 6 億 4,373 万円、県補助金 3 億 8,063 万 6 千円、県委託金 6,721 万円である。主なものは、県負担金では、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や子どものための教育・保育給付負担金、自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金等の民生費県負担金、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金、農業委員会交付金や地籍調査事業費負担金の農林水産業費県負担金である。

県補助金では、公共交通基本計画推進支援事業補助金等の総務費県補助金、隣保館運営費補助金や心身障害医療費助成事業補助金等の民生費県補助金、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金等

の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、スクール・サポート・スタッフ配置促進事業補助金や教育支援体制整備事業費補助金等の教育費県補助金等である。

県委託金では、県民税徴収事務委託金等の総務費県委託金、人権啓発活動委託金の民生費県委託金、混交林誘導整備委託金等の農林水産業費県委託金、県営住宅管理事務委託金等の土木費県委託金等である。

令和6年度の決算額を前年度と比べると、4,550万4千円（4.4%）増加している。

県負担金は、前年度に比べて増加しておりその主な要因は、障害児施設給付費負担金や後期高齢者医療保険基盤安定負担金等が増加したことによる。

県補助金は、前年度に比べて増加しておりその主な要因は、隣保館運営費補助金や子ども医療費助成事業補助金等の増加があったことによる。

県委託金は、前年度に比べて減少しており、その主な要因は、総務費県委託金における、知事及び県議会議員選挙委託金が皆減したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	643,730,894	59.0	630,594,768	13,136,126	2.1
民生費県負担金	628,129,249	57.5	605,122,869	23,006,380	3.8
衛生費県負担金	8,737,645	0.8	8,449,899	287,746	3.4
農林水産業費県負担金	6,864,000	0.6	17,022,000	△ 10,158,000	△ 59.7
県 補 助 金	380,636,269	34.9	340,529,319	40,106,950	11.8
総務費県補助金	13,591,000	1.2	7,905,000	5,686,000	71.9
民生費県補助金	157,774,353	14.5	118,876,496	38,897,857	32.7
衛生費県補助金	11,920,000	1.1	9,041,000	2,879,000	31.8
農林水産業費県補助金	138,881,057	12.7	145,352,370	△ 6,471,313	△ 4.5
商工費県補助金	24,942,000	2.3	26,436,000	△ 1,494,000	△ 5.7
土木費県補助金	9,420,814	0.9	14,931,000	△ 5,510,186	△ 36.9
消防費県補助金	1,330,000	0.1	423,000	907,000	214.4
教育費県補助金	16,345,000	1.5	7,910,000	8,435,000	106.6
災害復旧費県補助金	6,432,045	0.6	9,654,453	△ 3,222,408	△ 33.4
県 委 託 金	67,210,236	6.2	74,948,424	△ 7,738,188	△ 10.3
総務費県委託金	54,014,077	4.9	65,566,124	△ 11,552,047	△ 17.6
民生費県委託金	356,000	0.0	345,000	11,000	3.2
農林水産業費県委託金	11,739,100	1.1	8,249,300	3,489,800	42.3
商工費県委託金	61,000	0.0	61,000	0	0.0
土木費県委託金	727,000	0.1	727,000	0	0.0
教育費県委託金	313,059	0.0	0	313,059	皆増
合 計	1,091,577,399	100.0	1,046,072,511	45,504,888	4.4

(チ) 財産収入

予算現額 6,687 万 5 千円に対し、決算額は、3,472 万 4 千円で、差引 3,215 万円下回っている（執行率 51.9%）。

決算額の内訳は、財産運用収入が 2,340 万 7 千円、財産売払収入が 1,131 万 6 千円である。主なものは、財産貸付収入や、不動産売払収入、利子及び配当金等である。なお、令和 6 年度において市有地 827 万 8 千円の売却がされている。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、997 万 4 千円（22.3%）減少している。これは主として、財産貸付収入、公用車売払収入が減少したことによる。

収入未済額は、榛原地域建物貸付収入に係る財産貸付収入で 36 万 1 千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で 2,026 万 8 千円であり、前年度に比べて 136 万 2 千円（6.2%）減少している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次の

とおりである。

財産収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度					令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財 産 運 用 収 入	23,407,195	67.4	—	361,663	98.5	29,636,554	66.3	△ 6,229,359	△ 21.0
財 産 貸 付 収 入	16,728,683	48.2	—	361,663	97.9	24,766,576	55.4	△ 8,037,893	△ 32.5
利子及び配当金	6,678,512	19.2	—	—	100.0	4,869,978	10.9	1,808,534	37.1
財 産 売 払 収 入	11,316,830	32.6	—	20,268,000	35.8	15,062,447	33.7	△ 3,745,617	△ 24.9
不動産売払収入	9,598,570	27.6	—	20,268,000	32.1	10,987,912	24.6	△ 1,389,342	△ 12.6
物 品 売 払 収 入	0	0.0	—	—	—	20,900	0.0	△ 20,900	皆減
電 気 売 払 収 入	828,260	2.4	—	—	100.0	933,885	2.1	△ 105,625	△ 11.3
公用車売払収入	890,000	2.6	—	—	100.0	3,119,750	7.0	△ 2,229,750	△ 71.5
合 計	34,724,025	100.0	—	20,629,663	62.7	44,699,001	100.0	△ 9,974,976	△ 22.3

備考: 1 収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100

2 調定額＝決算額+不納欠損額+収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和56年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象者と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要のある区画は、3区画3,896万8千円となっている。

分譲宅地については、当年度末時点で24区画が契約済である。

また、事業残地については、令和6年度末時点で、41区画となっている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成27年3月31日時点				平成28年3月31日時点						
				本契約済区画					本契約を締結すべきもの	
区画数	契約又は 仮契約金額	H25年度末以 前の入金済額	残額	区画数	H27年度 入金済額	不納欠 損額	滞納額	H28年度以降 入金予定額	区画数	残額
27 区画	272,877	188,990	83,887	23 区画	1,350	852	16,388	19,120	4 区画	46,177

平成29年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H28年度 入金済額	滞納額	H29年度以降 入金予定額	区画数	残額
23 区画	1,870	17,326	16,312	4 区画	46,177

平成30年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H29年度 入金済額	滞納額	H30年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	6,317	18,104	16,426	3 区画	38,968

平成31年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H30年度 入金済額	滞納額	H31年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,780	20,774	11,976	3 区画	38,968

令和2年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R1年度 入金済額	滞納額	R2年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,330	20,704	10,716	3 区画	38,968

令和3年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R2年度 入金済額	滞納額	R3年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,310	23,269	6,841	3 区画	38,968

令和4年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R3年度 入金済額	滞納額	R4年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,260	22,909	5,941	3 区画	38,968

令和5年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R4年度 入金済額	滞納額	R5年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	2,010	21,799	5,041	3 区画	38,968

令和6年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R5年度 入金済額	滞納額	R6年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,360	21,168	4,312	3 区画	38,968

令和7年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R6年度 入金済額	滞納額	R7年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,320	20,268	3,892	3 区画	38,968

(ツ) 寄附金

予算現額 6 億 390 万 1 千円に対し、決算額は 4 億 7,881 万 5 千円で、差引 1 億 2,508 万 5 千円下回っている（執行率 79.3%）。決算額の主な内容は、ふるさと応援寄附金の総務費寄附金等である。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 7,967 万 3 千円（60.1%）増加している。

(テ) 繰入金

予算現額 18 億 3,129 万 1 千円に対し、決算額は 14 億 8,899 万 7 千円で、差引 3 億 4,229 万 3 千円下回っている（執行率 81.3%）。決算額の主な内訳は、財政調整基金、地域づくり推進基金、ふるさと応援基金等の基金からの繰入金である。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、4 億 5,703 万 3 千円（44.3%）増加している。これは主として、基金繰入金において、財政調整基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金が増加したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	1,472,392,978	98.9	1,031,963,944	440,429,034	42.7
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	302,277,209	20.3	267,157,507	35,119,702	13.1
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	2,781,990	0.2	780,000	2,001,990	256.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	580,000,000	39.0	350,000,000	230,000,000	65.7
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	460,861,112	31.0	345,941,911	114,919,201	33.2
減 債 基 金 繰 入 金	26,427,000	1.8	1,787,000	24,640,000	1,378.8
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金 繰 入 金	95,520,166	6.4	60,115,526	35,404,640	58.9
鳥 見 山 公 園 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0	—
福 祉 活 動 基 金 繰 入 金	4,525,501	0.3	6,182,000	△ 1,656,499	△ 26.8
特 別 会 計 繰 入 金	16,604,320	1.1	0	16,604,320	皆増
合 計	1,488,997,298	100.0	1,031,963,944	457,033,354	44.3

(ト) 繰越金

予算現額 6 億 3,021 万円に対し、決算額は 6 億 6,446 万 9 千円となっている。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 1,046 万円（14.3%）減少している。

(ナ) 諸収入

予算現額 2 億 7,379 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 8,793 万 6 千円で、差引 1,413 万 8 千円上回っている（執行率 105.2%）。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、7,178 万 9 千円（20.0%）減少している。

これは主として、児童福祉費雑入や林業費雑入等が減少したことによる。

収入未済額は、44 万円で、内訳は貸付金元利収入 40 万 1 千円と社会福祉費雑入 3 万 8 千円である。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和6年度					令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	2,556,131	0.9	—	—	100.0	2,395,195	0.7	160,936	6.7
市 預 金 利 子	909,872	0.3	—	—	100.0	23,288	0.0	886,584	3,807.0
貸 付 金 元 利 収 入	663,690	0.2	—	401,792	62.3	612,400	0.2	51,290	8.4
雑 入	283,807,158	98.6	—	38,778	99.9	356,695,680	99.2	△ 72,888,522	△ 20.4
合 計	287,936,851	100.0	0	440,570	99.8	359,726,563	100.0	△ 71,789,712	△ 20.0

備考：収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

(二) 市債

予算現額 36 億 3,540 万円に対し、決算額は 33 億 3,140 万円で、差引 3 億 400 万円下回っている（執行率 91.6%）。

決算額の主な内訳は、榛原こども園建設事業に係る民生債、宇陀クリーンセンター設備更新事業等に係る衛生債、宮奥ダム取水放流設備更新事業等に係る農林水産業債、ナシガ谷前処理場機械装備更新事業に係る商工債、市道玉立 2 号線道路改良工事等に係る土木債、新学校給食センター建設事業等に係る教育債、臨時財政対策債などである。

令和 6 年度の決算額を前年度と比べると、4 億 9,500 万円（17.5%）増加している。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
総 務 債	272,200,000	8.2	263,100,000	9,100,000	3.5
民 生 債	400,100,000	12.0	17,500,000	382,600,000	2,186.3
衛 生 債	511,300,000	15.3	554,900,000	△ 43,600,000	△ 7.9
農 林 水 産 業 債	39,200,000	1.2	300,500,000	△ 261,300,000	△ 87.0
商 工 債	78,800,000	2.4	170,300,000	△ 91,500,000	△ 53.7
土 木 債	414,000,000	12.4	421,100,000	△ 7,100,000	△ 1.7
消 防 債	12,600,000	0.4	273,300,000	△ 260,700,000	△ 95.4
教 育 債	1,395,200,000	41.9	532,400,000	862,800,000	162.1
災 害 復 旧 債	183,700,000	5.5	252,100,000	△ 68,400,000	△ 27.1
臨時財政対策債	24,300,000	0.7	51,200,000	△ 26,900,000	△ 52.5
合 計	3,331,400,000	100.0	2,836,400,000	495,000,000	17.5

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	6年度	5年度
市 税										
市 民 税										
個 人	990,139,020	1,079,141,300	950,388,603	1,053,955,287	972,615	793,932	38,777,802	24,392,081	96.0	97.7
法 人	90,682,090	78,282,000	90,151,000	77,805,510	0	0	531,090	476,490	99.4	99.4
固 定 資 産 税										
固 定 資 産 税	1,159,949,296	1,182,745,297	1,107,942,533	1,131,150,541	1,764,960	3,095,260	50,241,803	48,499,496	95.5	95.6
軽 自 動 車 税										
種 別 割	114,971,486	113,905,910	109,026,625	107,571,904	409,866	587,520	5,534,995	5,746,486	94.8	94.4
分 担 金 及 び 負 担 金										
負 担 金										
教 育 費 負 担 金	39,676,423	86,550,138	38,290,570	85,118,935	—	—	1,385,853	1,431,203	96.5	98.3
使 用 料 及 び 手 数 料										
使 用 料										
土 木 使 用 料	100,207,913	98,711,050	92,967,063	91,244,400	—	—	7,240,850	7,466,650	92.8	92.4
財 産 収 入										
財 産 運 用 収 入										
財 産 貸 付 収 入	17,090,346	25,590,239	16,728,683	24,766,576	—	—	361,663	823,663	97.9	96.8
財 産 売 払 収 入										
不 動 産 売 払 収 入	29,866,570	32,155,912	9,598,570	10,987,912	—	—	20,268,000	21,168,000	32.1	34.2
諸 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入	1,065,482	1,014,192	663,690	612,400	0	0	401,792	401,792	62.3	60.4
雑 入										
弁 償 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 入	276,251,121	321,341,039	276,212,343	321,233,785	—	—	38,778	107,254	99.9	99.9
過 年 度 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般会計合計	23,395,683,298	21,864,522,131	23,267,753,231	21,749,476,804	3,147,441	4,476,712	124,782,626	110,513,115	99.5	99.5

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度						令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	141,870,000	138,333,260	0.6	97.5	0	3,536,740	147,444,606	0.7	△ 9,111,346	△ 6.2
総 務 費	3,137,521,000	3,046,655,889	13.4	97.1	0	90,865,111	3,127,863,323	14.8	△ 81,207,434	△ 2.6
民 生 費	7,368,628,000	7,100,867,014	31.3	96.4	44,005,000	223,755,986	5,856,660,970	27.8	1,244,206,044	21.2
衛 生 費	2,916,701,000	2,733,811,137	12.1	93.7	0	182,889,863	2,810,654,318	13.3	△ 76,843,181	△ 2.7
農林水産業費	955,367,000	794,282,361	3.5	83.1	110,176,000	50,908,639	1,091,988,079	5.2	△ 297,705,718	△ 27.3
商 工 費	1,012,552,000	858,551,817	3.8	84.8	0	154,000,183	686,593,502	3.3	171,958,315	25.0
土 木 費	1,184,419,000	1,125,078,128	5.0	95.0	16,800,000	42,540,872	1,250,079,832	5.9	△ 125,001,704	△ 10.0
消 防 費	1,180,912,000	1,120,982,513	4.9	94.9	33,121,000	26,808,487	1,374,653,395	6.5	△ 253,670,882	△ 18.5
教 育 費	3,108,650,000	3,026,321,838	13.3	97.4	17,617,000	64,711,162	1,963,472,497	9.3	1,062,849,341	54.1
災 害 復 旧 費	363,854,000	334,958,099	1.5	92.1	0	28,895,901	328,216,050	1.6	6,742,049	2.1
公 債 費	2,401,899,000	2,397,491,743	10.6	99.8	—	4,407,257	2,447,381,038	11.6	△ 49,889,295	△ 2.0
予 備 費	24,523,000	—	—	—	—	24,523,000	—	—	—	—
合 計	23,796,896,000	22,677,333,799	100.0	95.3	221,719,000	897,843,201	21,085,007,610	100.0	1,592,326,189	7.6

令和6年度の歳出は、予算現額 237 億 9,689 万 6 千円に対し、決算額は、226 億 7,733 万 3 千円で、翌年度繰越額は、2 億 2,171 万 9 千円で、不用額は 8 億 9,784 万 3 千円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 15 億 9,232 万 6 千円（7.6%）増加している。増減の主な要因を款別に整理すると、議会費は、昨年度に比べて減少しており、その主な要因は、報酬が減少したことによる。

総務費は、前年度に比べて減少しており、その要因は、積立金が大きく減少したことによる。

民生費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、扶助費、工事請負費、貸付金が増加し、公有財産購入費が皆増したことによる。

衛生費は、前年度に比べて減少しており、その要因は、繰出金や負担金の減少による。

農林水産業費は、前年度に比べて減少しており、その要因は、獣肉利活用施設土地造成工事費やそれに係る備品購入費等が皆減したことによる。

商工費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、インバウンド特別体験事業委託料の増加や、積立金が皆増したことによる。

土木費は、前年度に比べて減少しており、その要因は、工事費や都市計画費における委託料が減少したことによる。

消防費は、前年度に比べて減少しており、その要因は、消防機庫建設工事費の繰越分が皆減したことによる。

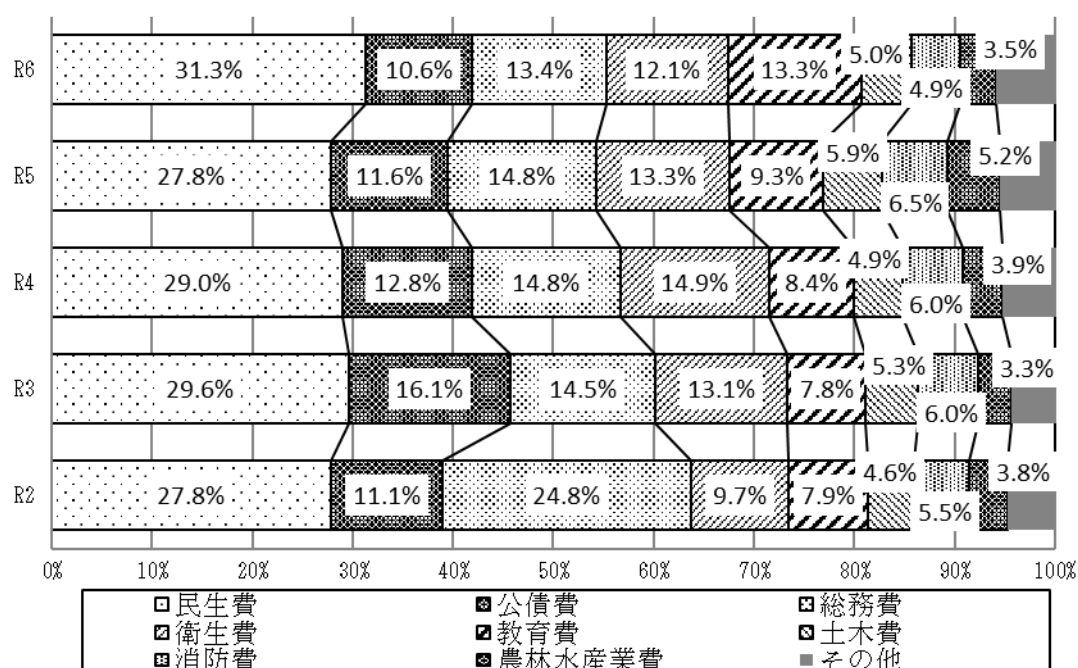
教育費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、学校給食センター建替事業関連の工事費や、需用費、委託料等が増加したことによる。

災害復旧費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、繰越を含め令和5年度末から令和6年度における被害規模が令和5年度を上回ったことによる。

公債費は、前年度に比べて減少している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度			令和5年度		対本年度 増減額	対本年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	572,090,000	541,326,012	2.4	539,174,945	2.6	2,151,067	0.4
給料	1,451,344,000	1,433,341,589	6.3	1,430,203,981	6.8	3,137,608	0.2
職員手当等	1,048,944,000	1,017,003,196	4.5	920,760,947	4.4	96,242,249	10.5
共済費	591,464,000	566,949,977	2.5	546,539,100	2.6	20,410,877	3.7
災害補償費	5,935,000	5,803,999	0.0	5,749,800	0.0	54,199	0.9
報償費	55,517,000	48,657,222	0.2	41,656,057	0.2	7,001,165	16.8
旅費	29,499,000	21,021,590	0.1	25,368,186	0.1	△ 4,346,596	△ 17.1
交際費	1,578,000	651,619	0.0	687,101	0.0	△ 35,482	△ 5.2
需用費	749,836,000	695,778,024	3.1	713,240,581	3.4	△ 17,462,557	△ 2.4
役務費	168,298,000	145,292,436	0.6	130,805,906	0.6	14,486,530	11.1
委託料	2,686,407,000	2,431,072,787	10.7	2,230,108,251	10.6	200,964,536	9.0
使用料及び賃借料	345,628,000	330,593,641	1.5	308,650,624	1.5	21,943,017	7.1
工事請負費	3,105,883,000	2,921,584,759	12.9	2,432,109,574	11.5	489,475,185	20.1
原材料費	26,338,000	18,781,458	0.1	20,713,028	0.1	△ 1,931,570	△ 9.3
公有財産購入費	480,949,000	480,923,650	2.1	7,752,000	0.0	473,171,650	6,103.9
備品購入費	219,787,000	179,431,107	0.8	116,400,863	0.6	63,030,244	54.1
負担金、補助及び交付金	2,866,015,000	2,776,422,922	12.2	2,835,252,446	13.4	△ 58,829,524	△ 2.1
扶助費	3,209,477,000	3,084,331,818	13.6	2,869,048,051	13.6	215,283,767	7.5
貸付金	201,093,000	200,597,320	0.9	586,100	0.0	200,011,220	34,125.8
補償、補填及び賠償金	49,965,000	48,395,208	0.2	13,717,832	0.1	34,677,376	252.8
償還金、利子及び割引料	2,525,758,000	2,519,808,472	11.1	2,612,044,984	12.4	△ 92,236,512	△ 3.5
積立金	1,004,179,000	949,402,602	4.2	917,331,223	4.4	32,071,379	3.5
寄附金	3,603,000	3,602,387	0.0	9,543,269	0.0	△ 5,940,882	△ 62.3
公課費	2,104,000	1,551,200	0.0	1,783,600	0.0	△ 232,400	△ 13.0
繰出金	2,370,682,000	2,255,008,804	9.9	2,355,779,161	11.2	△ 100,770,357	△ 4.3
予備費	24,523,000	—	—	—	—	—	—
合 計	23,796,896,000	22,677,333,799	100.0	21,085,007,610	100.0	1,592,326,189	7.6

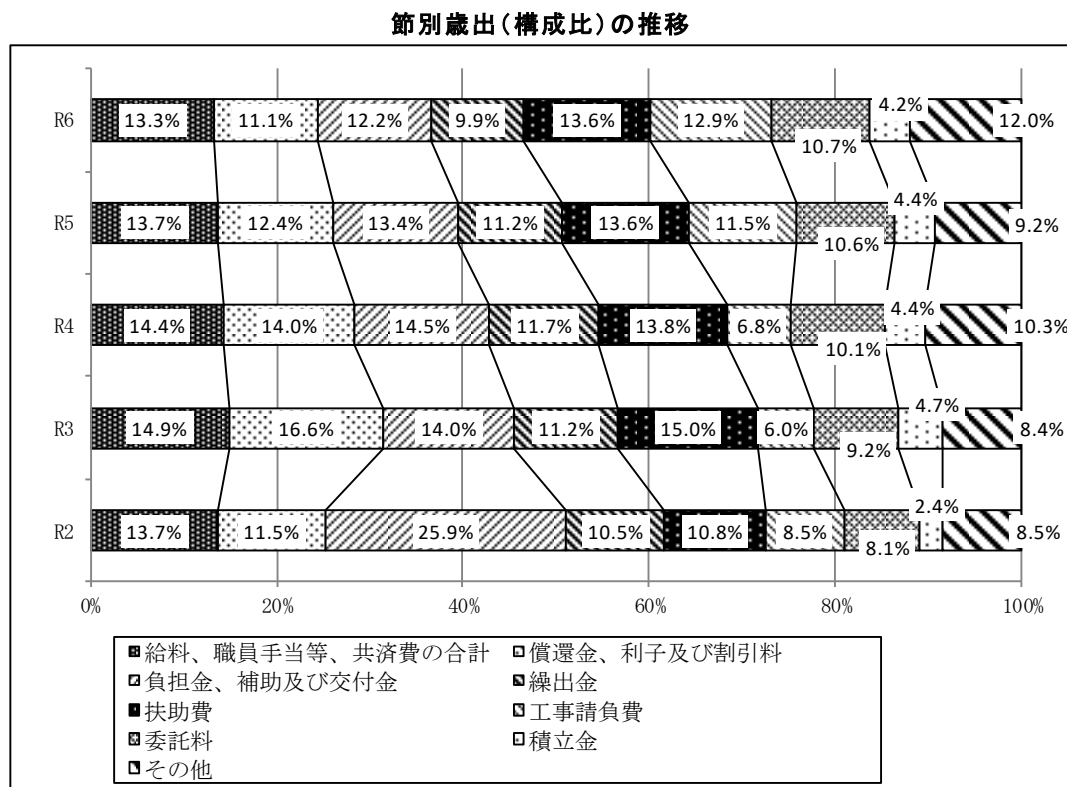
前年度と比べると、「委託料」や「工事請負費」、「公有財産購入費」、「貸付金」の増加率が大きい。

「委託料」については、公民連携推進費や、電子計算費の増加が大きい。「工事請負費」については、給食センター建設工事や、榛原こども園

建設工事の増加によるものである。

一方、「負担金、補助及び交付金」や「繰出金」の減少が大きい。「負担金、補助及び交付金」については、清掃総務費の減少等によるものである。「繰出金」については、衛生費の下水道費の減少等による。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(ア) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

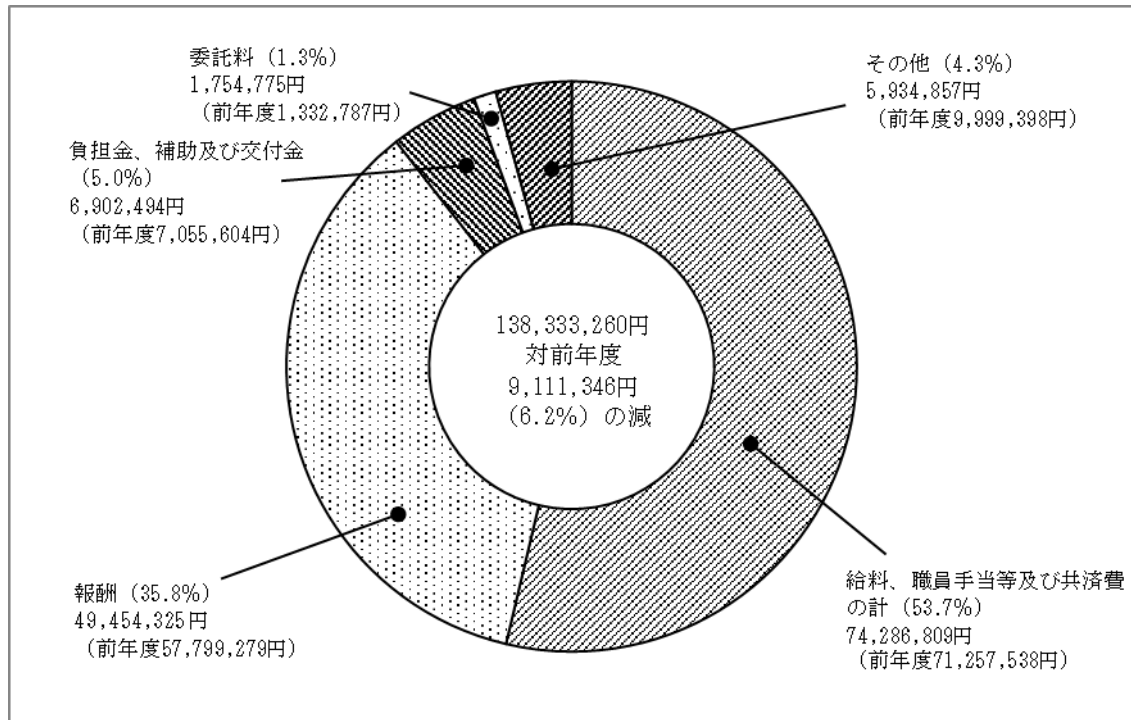
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	138,333,260	100.0	147,444,606	100.0	△ 9,111,346	△ 6.2

予算現額 1 億 4,187 万円に対し、決算額は、1 億 3,833 万 3 千円となっている（執行率 97.5%）。

決算額を前年度と比べると、911 万 1 千円（6.2%）減少している。これは主として、報酬や旅費等が減少したことによる。

なお、節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」と「報酬」で 89.5%を占めている。



(イ) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総 務 管 理 費	2,650,065,502	87.0	2,843,653,233	90.9	△ 193,587,731	△ 6.8
徴 税 費	202,447,114	6.6	172,991,245	5.5	29,455,869	17.0
戸籍住民基本台帳費	116,646,299	3.8	90,690,897	2.9	25,955,402	28.6
選 挙 費	70,219,693	2.3	15,848,028	0.5	54,371,665	343.1
統 計 調 査 費	5,407,512	0.2	2,756,044	0.1	2,651,468	96.2
監 査 委 員 費	1,869,769	0.1	1,923,876	0.1	△ 54,107	△ 2.8
合 計	3,046,655,889	100.0	3,127,863,323	100.0	△ 81,207,434	△ 2.6

予算現額 31 億 3,752 万 1 千円に対し、決算額は、30 億 4,665 万 5 千円（執行率 97.1%）で、前年度に比べて 8,120 万 7 千円（2.6%）減少している。

総務管理費の決算額は、26 億 5,006 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 9,358 万 7 千円減少している。これは主として、総合センター改修にかかる費用の減少によるものである。

徴税費の決算額は、2 億 244 万 7 千円で、前年度に比べて 2,945 万 5 千円（17.0%）増加している。これは主として、給料や委託料の増加による。

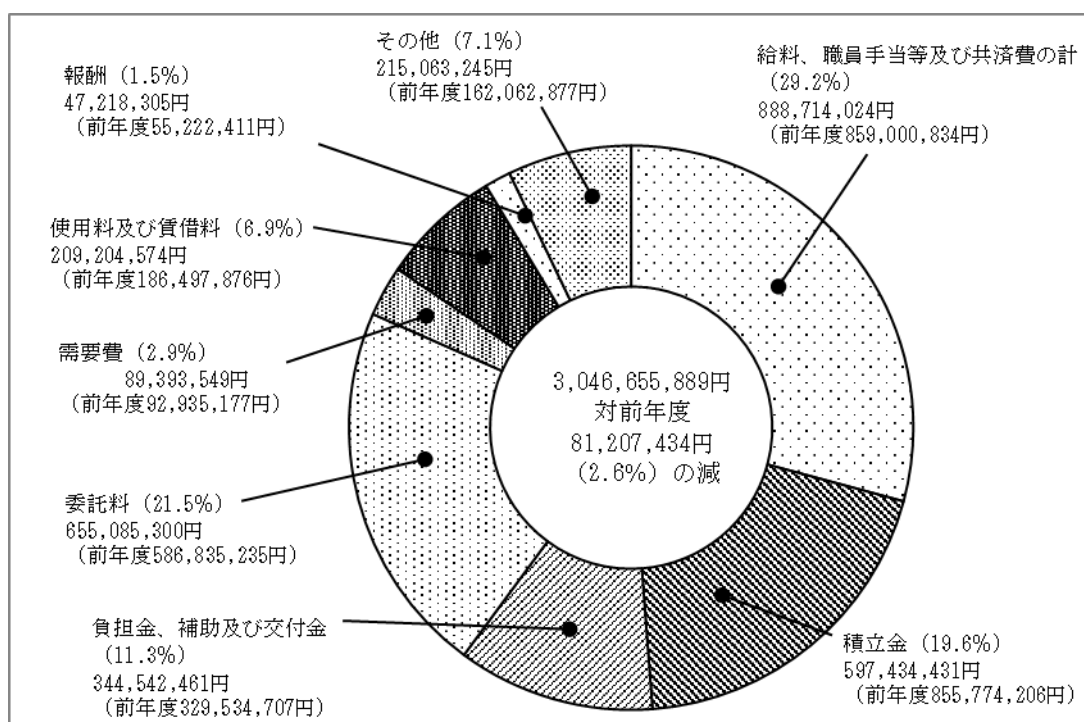
戸籍住民基本台帳費の決算額は、1 億 1,664 万 6 千円で、前年度に比べて 2,595 万 5 千円（28.6%）増加している。これは主として、前年度から繰り越されていた住民基本台帳ネットワークシステム等にかかる電算委託料等による。

選挙費の決算額は、7,021 万 9 千円で、前年度に比べて 5,437 万 1 千円（343.1%）増加している。これは主として、市長及び市議会議員選挙費が増加し、衆議院議員選挙費が皆増したことによる。

統計調査費の決算額は、540 万 7 千円で、前年度に比べて 265 万 1 千円（96.2%）増加している。これは主として、住宅・土地統計調査指導員、調査員報酬が皆減したが、農林業センサス指導員・調査員報酬や、全国家計構造調査指導員・調査員報酬の皆増によるものである。

監査委員費の決算額は、186 万 9 千円で、前年度に比べて 5 万 4 千円（2.8%）減少している。これは主として、工事監査委託料の皆減である。

また、節別の内訳は次のとおりであり、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 29.2%で最も高く、次いで「委託料」が 21.5%となっている。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社 会 福 祉 費	4,265,672,957	60.1	3,885,423,940	66.3	380,249,017	9.8
児 童 福 祉 費	2,102,183,732	29.6	1,317,193,308	22.5	784,990,424	59.6
生 活 保 護 費	732,690,325	10.3	653,483,722	11.2	79,206,603	12.1
災 害 救 助 費	320,000	0.0	560,000	0.0	△ 240,000	△ 42.9
合 計	7,100,867,014	100.0	5,856,660,970	100.0	1,244,206,044	21.2

予算現額 73 億 6,862 万 8 千円に対し、決算額は 71 億 86 万 7 千円（執行率 96.4%）で、前年度に比べて 12 億 4,420 万 6 千円（21.2%）増加している。

社会福祉費の決算額は、42 億 6,567 万 2 千円で、前年度に比べて 3 億 8,024 万 9 千円（9.8%）増加している。これは主として、光熱費等高騰対策一時支援金や、定額減税捕捉給付金が皆増したことが大きい。

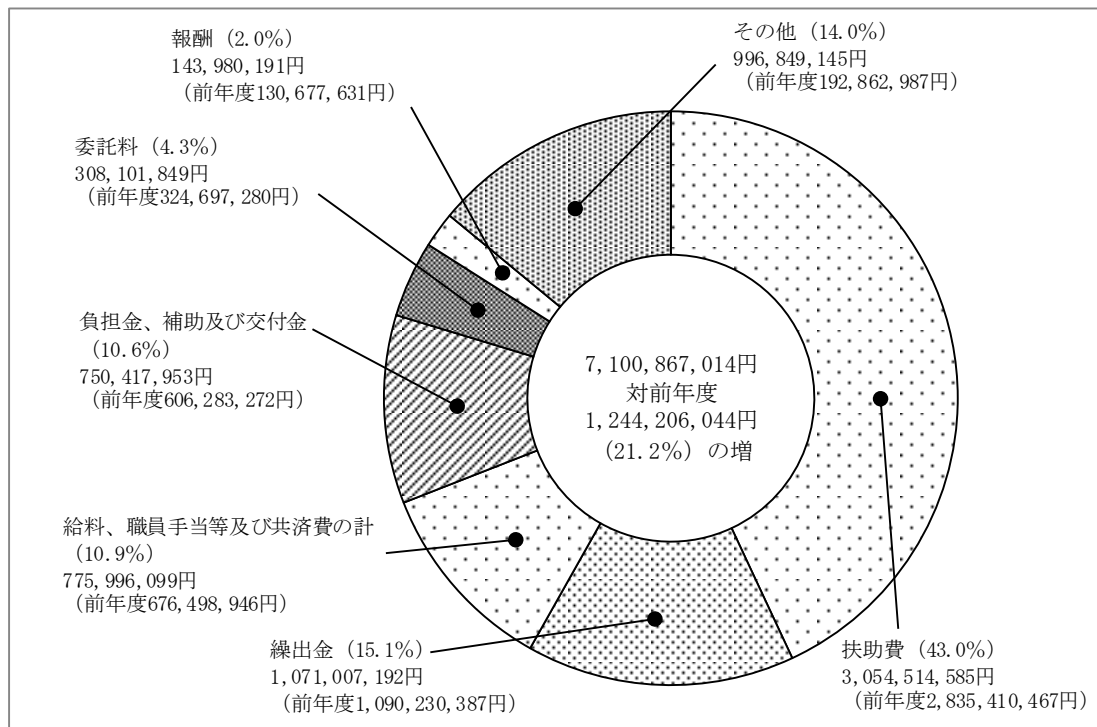
なお、低所得者世帯給付事業費 4,400 万 5 千円を翌年度に繰り越している。

児童福祉費の決算額は、21 億 218 万 3 千円で、前年度に比べて 7 億 8,499 万円（59.6%）増加している。これは主として、榛原こども園の建設工事にかかる委託料、工事請負費等である。

生活保護費の決算額は、7 億 3,269 万円で、前年度に比べて 7,920 万 6 千円（12.1%）増加している。これは主として、扶助費（生活扶助、医療扶助）の増加によるものである。

災害救助費の決算額は、32 万円で、前年度に比べて 24 万円（42.9%）減少している。災害見舞金の減少であった。

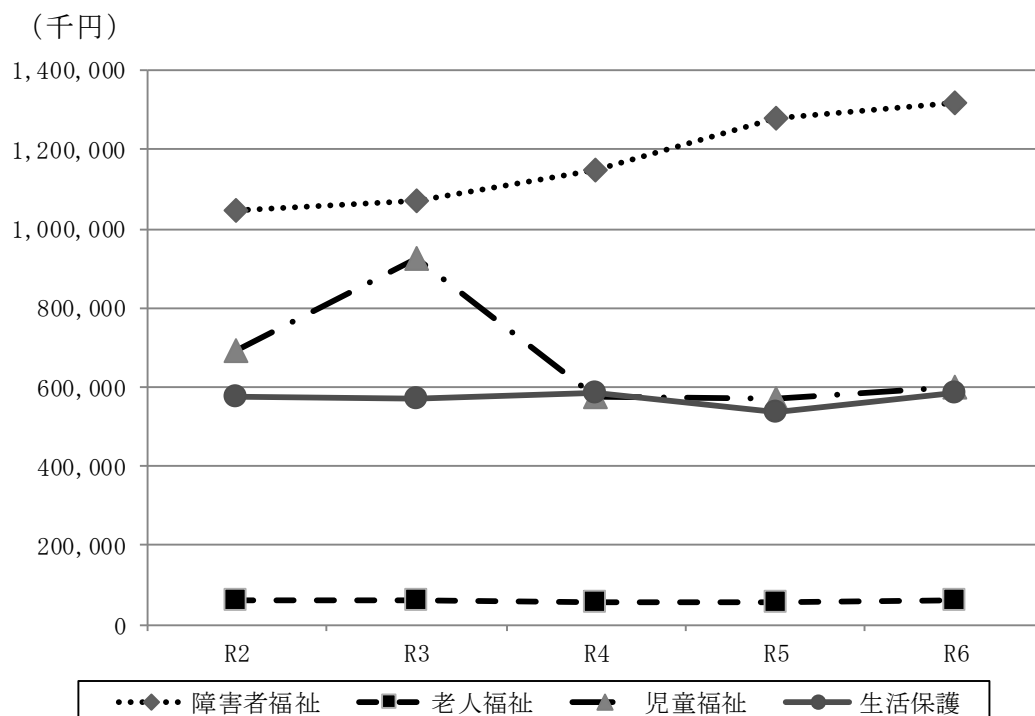
また、節別の内訳は次のとおりで、「扶助費」が 43.0%で最も高く、次いで特別会計への「繰出金」が 15.1%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	162,891,837 円	(前年度152,519,811円、対前年度6.8%増)
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計	74,619,187 円	(前年度73,703,086円、対前年度1.2%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	248,059,146 円	(前年度248,540,047円、対前年度0.2%減)
宇陀市国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	14,620,944 円	(前年度15,345,954円、対前年度4.7%減)
宇陀市介護保険事業特別会計	564,560,668 円	(前年度592,824,393円、対前年度4.8%減)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,255,410 円	(前年度7,297,096円、対前年度14.3%減)

対象別扶助費の推移



(エ) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

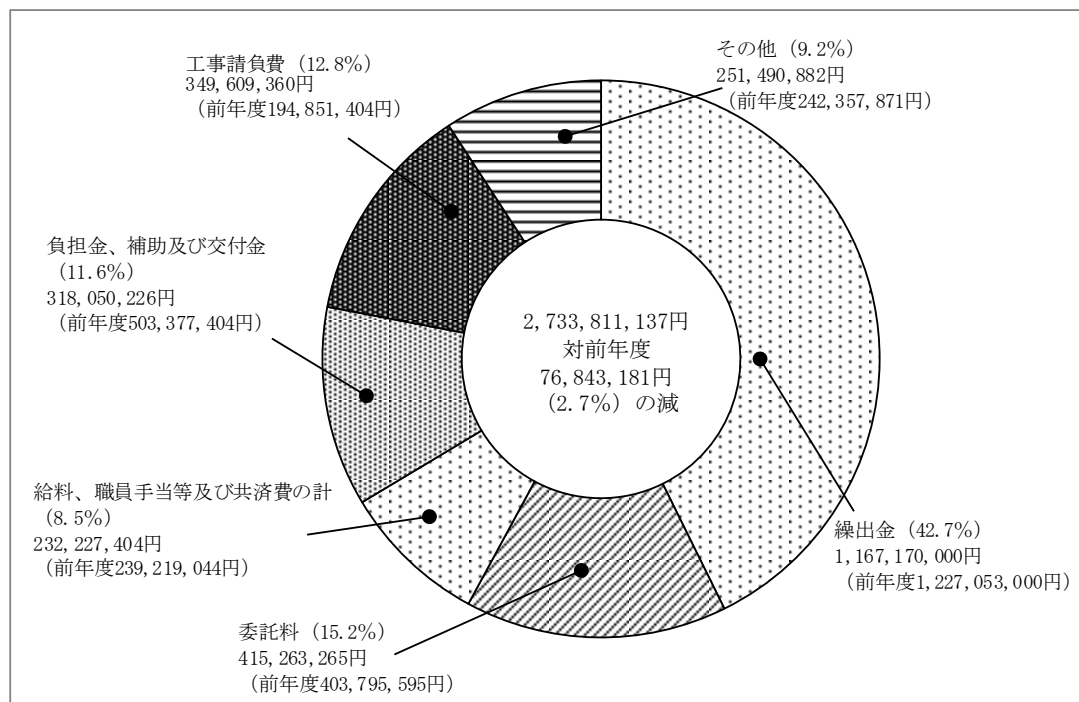
科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保 健 衛 生 費	1,922,539,516	70.3	1,801,741,194	64.1	120,798,322	6.7
清 掃 費	811,271,621	29.7	1,008,913,124	35.9	△ 197,641,503	△ 19.6
合 計	2,733,811,137	100.0	2,810,654,318	100.0	△ 76,843,181	△ 2.7

予算現額 29 億 1,670 万 1 千円に対し、決算額は 27 億 3,381 万 1 千円（執行率 93.7%）で、前年度に比べて 7,684 万 3 千円（2.7%）減少している。

保健衛生費の決算額は、19 億 2,253 万 9 千円で、前年度に比べて 1 億 2,079 万 8 千円（6.7%）増加している。これは主として、保健福祉施設整備工事費や火葬場運営費の火葬炉修繕工事費の増加による。

清掃費の決算額は、8 億 1,127 万 1 千円で、前年度に比べて 1 億 9,764 万 1 千円（19.6%）減少している。これは主として、宇陀衛生一部事務組合負担金が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への「繰出金」が42.7%で最も高く、次いで「委託料」が15.2%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市水道事業特別会計	355,000,000 円	(前年度322,800,000円、対前年度 10.0%増)
宇陀市下水道事業特別会計	250,000,000 円	(前年度370,000,000円、対前年度32.4%減)
宇陀市立病院事業特別会計	562,170,000 円	(前年度534,253,000円、対前年度5.2%増)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農 業 費	487,217,359	61.3	539,814,366	49.4	△ 52,597,007	△ 9.7
林 業 費	307,065,002	38.7	552,173,713	50.6	△ 245,108,711	△ 44.4
合 計	794,282,361	100.0	1,091,988,079	100.0	△ 297,705,718	△ 27.3

予算現額 9 億 5,536 万 7 千円に対し、決算額は、7 億 9,428 万 2 千円（執行率 83.1%）で、前年度に比べて 2 億 9,770 万 5 千円（27.3%）減少している。

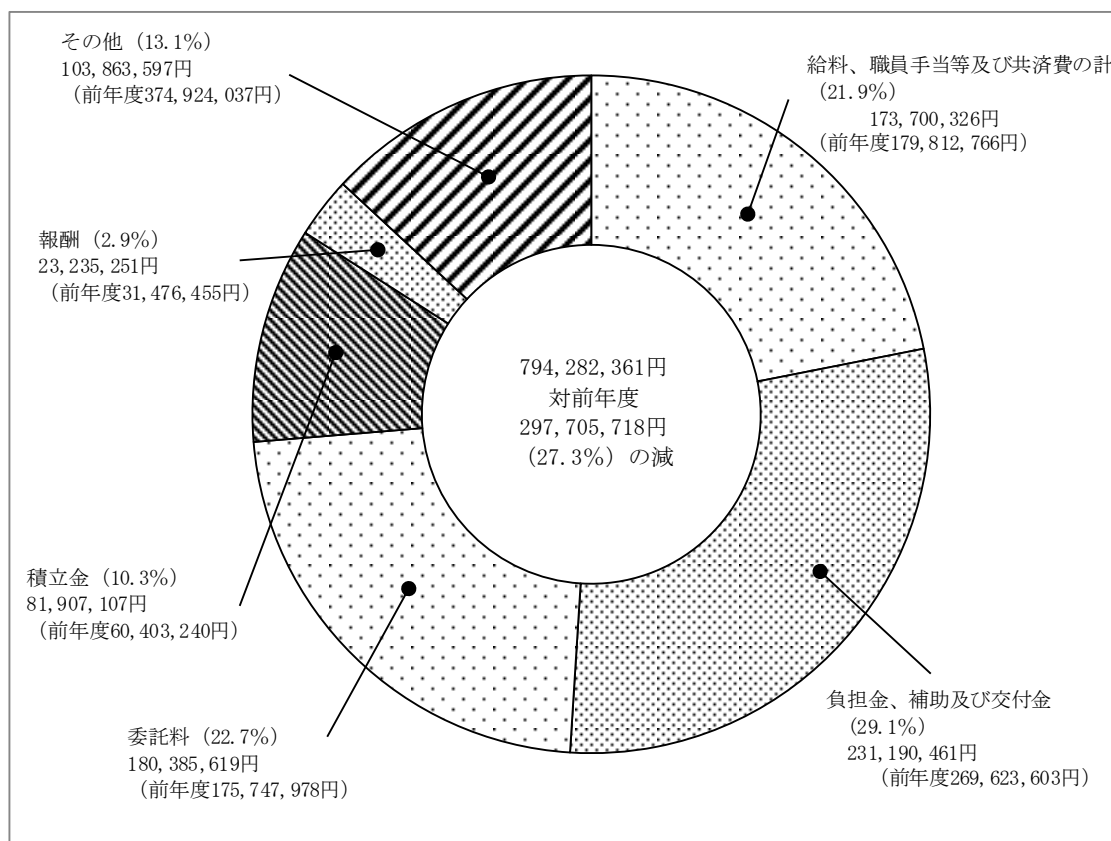
農業費の決算額は、4億8,721万7千円で、前年度に比べて5,259万7千円（9.7%）減少している。これは主として、産業企画費において地域経済循環創造事業補助金が皆減したことによる。

なお、宮奥ダム取水放流設備更新事業費 2,410 万円、ため池防災対策調査計画事業費 3,123 万 9 千円、大野向渕線取付道路整備事業費 1,800 万円を翌年度に繰り越している。

林業費の決算額は、3億706万5千円で、前年度に比べて2億4,510万8千円（44.4%）減少している。これは主として、獣肉利活用施設建設にかかる費用の皆減による。

なお、カエデの郷ひらら周辺整備事業費 3,100 万円、林道橋補修事業費 583 万 7 千円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「負担金、補助及び交付金」が 29.1%と最も高く、次いで、「委託料」が 22.7%、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 21.9%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳（退職手当組合負担金を除く。）

○農業費			
中山間地域等直接支払交付金	36,978,147 円	（前年度 35,768,006円 対前年度3.38%増）	
多面的機能支払交付金	23,142,792 円	（前年度 22,458,066円 対前年度3.05%増）	
県営一般農道整備事業負担金	12,600,000 円	（前年度 20,316,000円 対前年度37.98%減）	
○林業費			
美しい森林づくり基盤整備交付金	33,075,000 円	（前年度 26,868,000円 対前年度23.10%増）	
県産材生産促進事業補助金	11,037,000 円	（前年度 8,739,500円 対前年度26.29%増）	

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

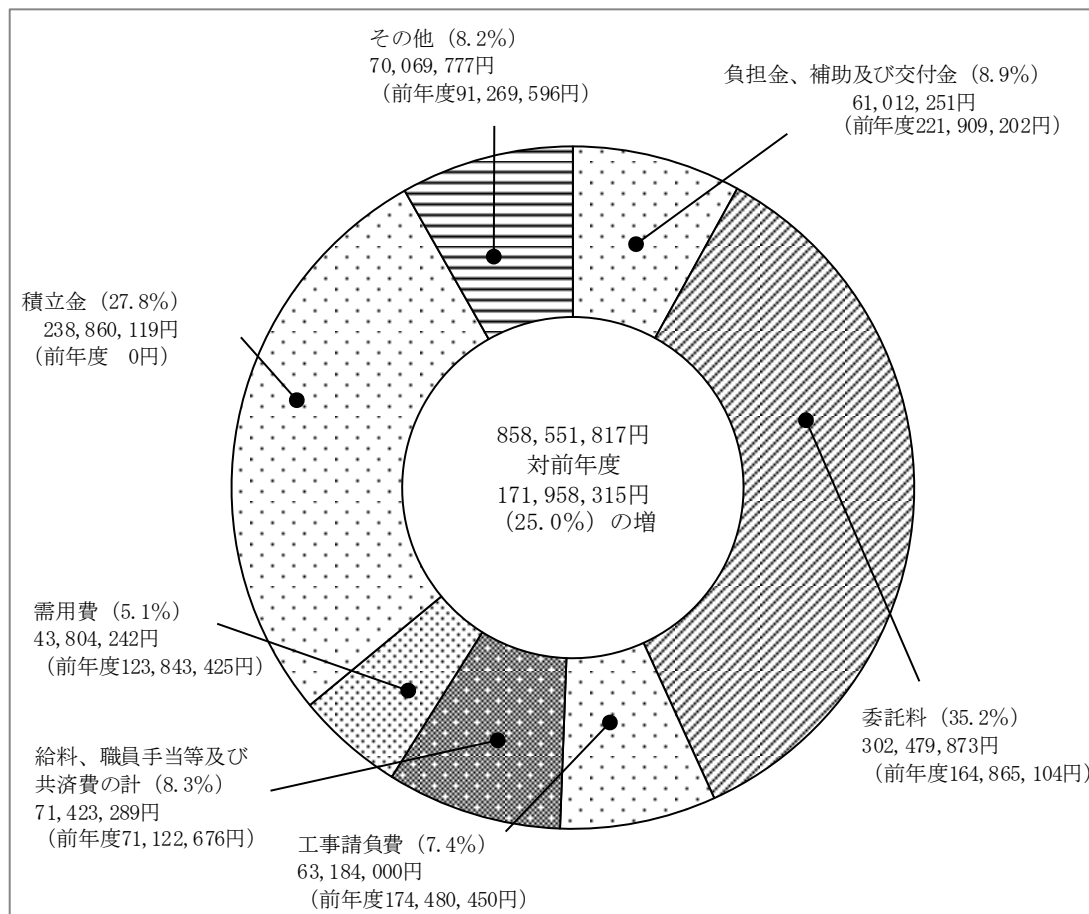
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商 工 費	858,551,817	100.0	686,593,502	100.0	171,958,315	25.0

予算現額 10 億 1,255 万 2 千円に対し、決算額は、8 億 5,855 万 1 千円（執行率 84.8%）で、前年度に比べて 1 億 7,195 万 8 千円（25.0%）増加している。

これは主として、ふるさと寄附業務委託料の増加による。

また、節別の内訳は次のとおりで、「委託料」が 35.2%で最も高く、次いで「積立金」が 27.8%、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 8.3%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土 木 管 理 費	57,718,559	5.1	52,489,989	4.2	5,228,570	10.0
道 路 橋 梁 費	673,735,030	59.9	559,692,217	44.8	114,042,813	20.4
河 川 費	61,971,925	5.5	59,722,407	4.8	2,249,518	3.8
都 市 計 画 費	227,625,648	20.2	461,701,333	36.9	△ 234,075,685	△ 50.7
住 宅 費	104,026,966	9.2	116,473,886	9.3	△ 12,446,920	△ 10.7
合 計	1,125,078,128	100.0	1,250,079,832	100.0	△ 125,001,704	△ 10.0

予算現額 11 億 8,441 万 9 千円に対し、決算額は 11 億 2,507 万 8 千円（執行率 95.0%）で、前年度に比べて 1 億 2,500 万 1 千円（10.0%）減少している。

土木管理費の決算額は、5,771 万 8 千円で、前年度に比べて 522 万 8 千円（10.0%）増加している。給料と職員手当等が増加している。

道路橋梁費の決算額は、6 億 7,373 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 1,404 万 2 千円（20.4%）増加している。これは主として、道路維持費における橋梁塗膜調査の委託料や、緊急復旧工事や落石対策工事の費用の増加によるものである。

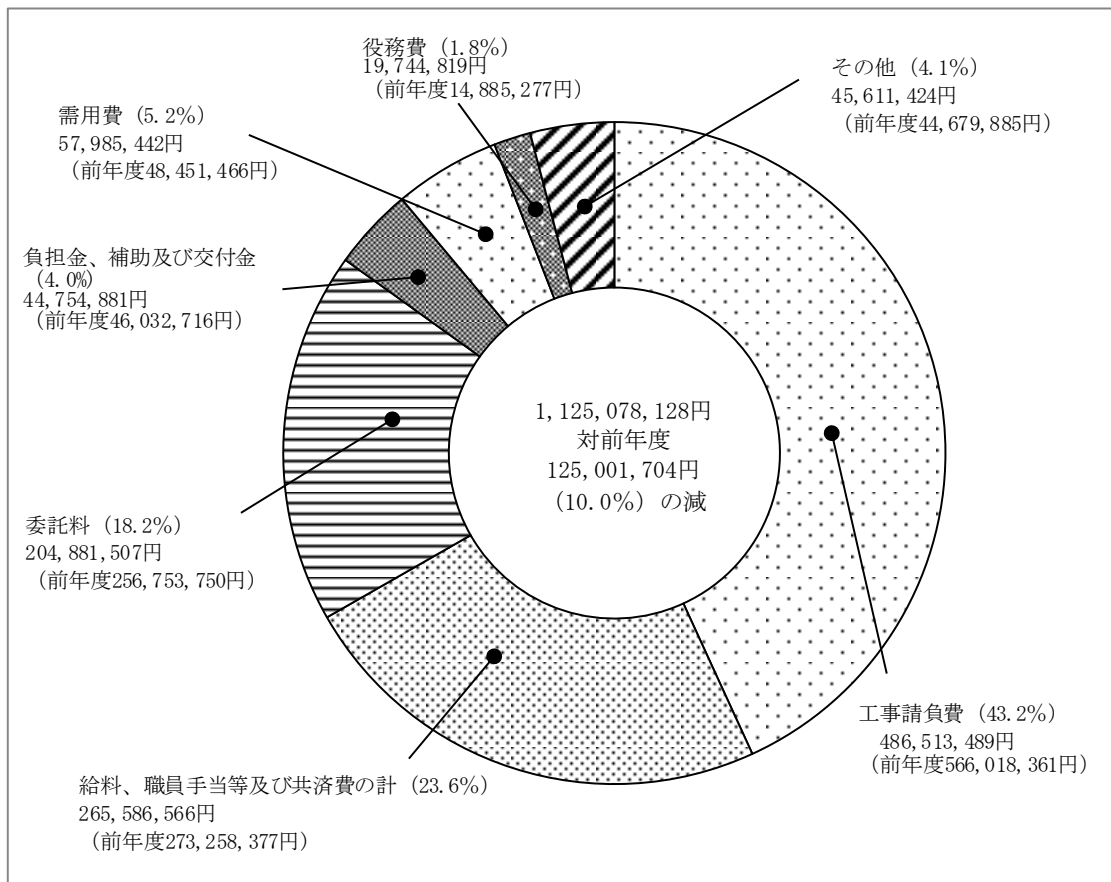
なお、道路メンテナンス事業 1,680 万円を翌年度に繰り越している。

河川費の決算額は、6,197 万 1 千円で、前年度に比べて 224 万 9 千円（3.8%）増加している。これは主として、急傾斜地崩壊対策事業負担金が増加したことによる。

都市計画費の決算額は、2 億 2,762 万 5 千円で、前年度に比べて 2 億 3,407 万 5 千円（50.7%）減少している。これは主に、都市計画総務費、公園費ともに委託料が減少し、公園費において宇陀川公園に係る工事費が皆減したこと等による。

住宅費の決算額は、1 億 402 万 6 千円で、前年度に比べて 1,244 万 6 千円（10.7%）減少している。これは主として、市営住宅改修工事費が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 43.2%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が 23.6%、「委託料」が 18.2%となっている。



(ク) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

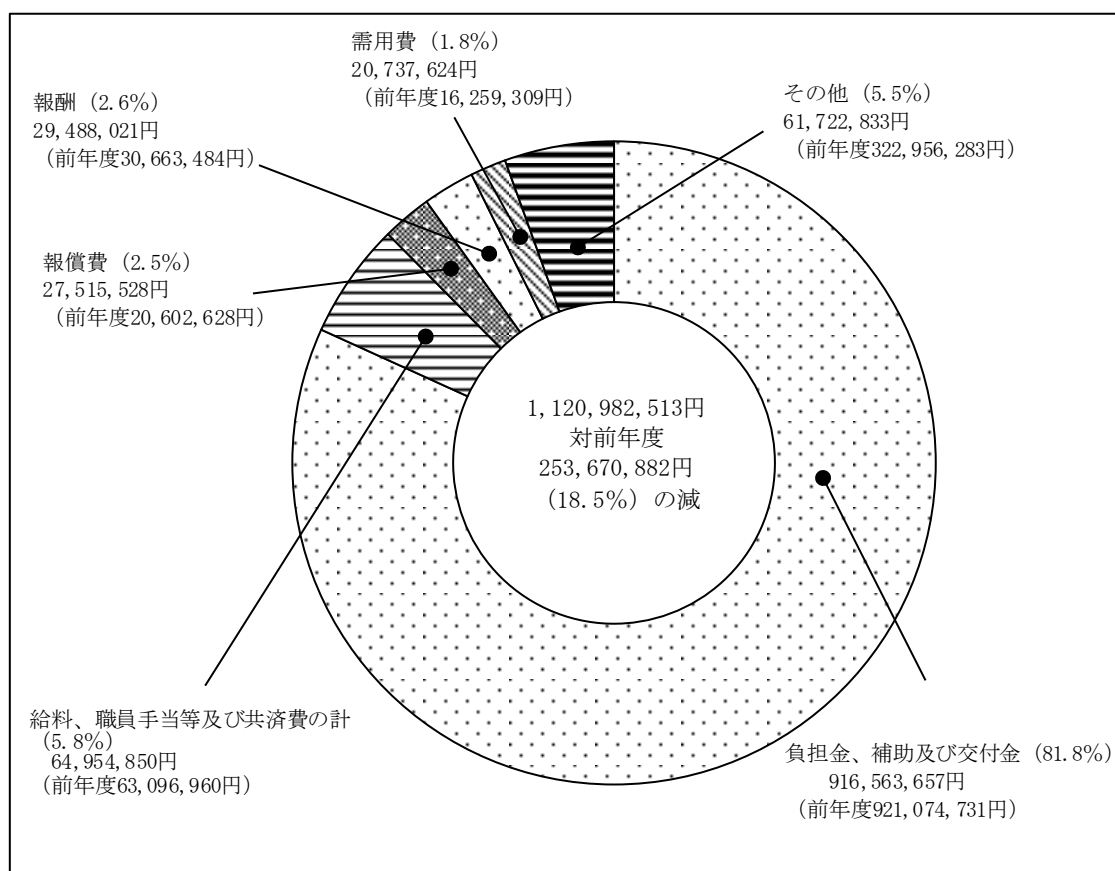
科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,120,982,513	100.0	1,374,653,395	100.0	△ 253,670,882	△ 18.5

予算現額 11 億 8,091 万 2 千円に対し、決算額は 11 億 2,098 万 2 千円（執行率 94.9%）で、前年度に比べて 2 億 5,367 万円（18.5%）減少している。

これは主に、消防施設費の工事費が皆減したことによる。

なお、避難所設備強化事業費 55 万円、耐震性貯水槽設置事業費 2,000 万円、消防車両購入事業費 1,257 万 1 千円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 81.8%で最も高く、次いで給料、職員手当等及び共済費の計が 5.8%、「報酬」が 2.6%となっている。



(ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教 育 総 務 費	397,294,913	13.1	356,693,731	18.2	40,601,182	11.4
小 学 校 費	145,755,578	4.8	119,366,012	6.1	26,389,566	22.1
中 学 校 費	124,960,408	4.1	105,438,843	5.4	19,521,565	18.5
幼 稚 園 費	114,318,552	3.8	121,704,121	6.2	△ 7,385,569	△ 6.1
社 会 教 育 費	377,849,723	12.5	322,595,583	16.4	55,254,140	17.1
保 健 体 育 費	165,847,478	5.5	150,867,216	7.7	14,980,262	9.9
学 校 給 食 費	1,700,295,186	56.2	786,806,991	40.1	913,488,195	116.1
合 計	3,026,321,838	100.0	1,963,472,497	100.0	1,062,849,341	54.1

予算現額 31 億 865 万円に対し、決算額は 30 億 2,632 万 1 千円（執行率 97.4%）で、前年度に比べて 10 億 6,284 万 9 千円（54.1%）増加している。

教育総務費の決算額は、3 億 9,729 万 4 千円で、前年度に比べて 4,060 万 1 千円（11.4%）増加している。これは主として、会計年度任用職員報酬や、需用費、委託料等が増加したことによる。

小学校費の決算額は 1 億 4,575 万 5 千円で、前年度に比べて 2,638 万 9 千円（22.1%）増加している。これは主として、図書購入費等の備品購入費や、工事請負費が増加したことによる。

中学校費の決算額は、1 億 2,496 万円で、前年度に比べて 1,952 万 1 千円（18.5%）増加している。これは主として、工事請負費が増加したことによる。

幼稚園費の決算額は、1 億 1,431 万 8 千円で、前年度に比べて 738 万 5 千円（6.1%）減少している。これは主として、人件費等が減少したことによる。

社会教育費の決算額は、3 億 7,784 万 9 千円で、前年度に比べて 5,525 万 4 千円（17.1%）増加している。これは主として、社会教育総務費において、人件費が増加し、工事請負費が皆増していることによる。

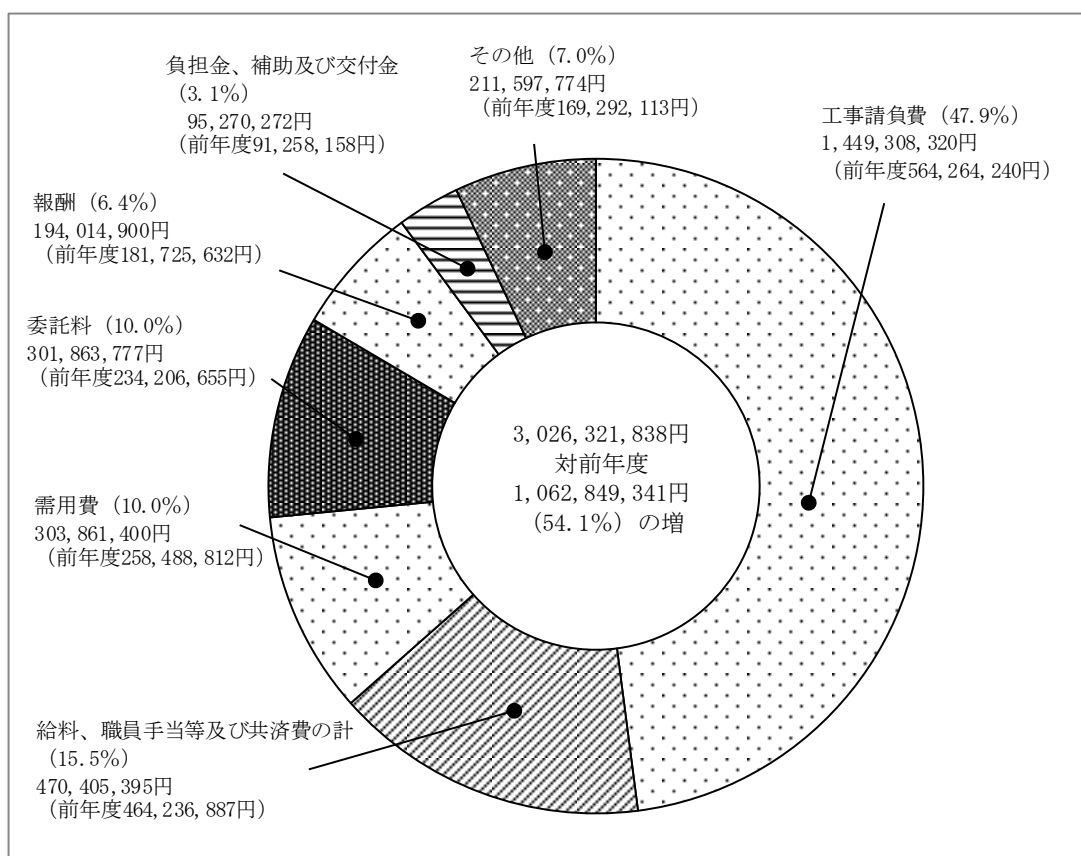
保健体育費の決算額は、1 億 6,584 万 7 千円で、前年度に比べて 1,498 万 円（9.9%）増加している。これは主として、需用費における光熱水費や修繕料の増加による。

なお、高圧受電設備修繕事業（室生運動場）費 452 万 1 千円を翌年度に繰り越している。

学校給食費の決算額は、17 億 29 万 6 千円で、前年度に比べて 9 億 1,348 万 8 千円（116.1%）増加している。これは主として、新学校給食センター建設事業に係る工事請負費等である。

なお、学校給食センター配送車購入事業費 1,067 万 6 千円、分筆登記測量事業費 242 万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 47.9%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」15.5%、「需用費」10.0%となっている。



(コ) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農林業施設災害復旧費	4,990,700	1.5	41,134,500	12.5	△ 36,143,800	△ 87.9
公共土木施設災害復旧費	253,974,240	75.8	218,239,059	66.5	35,735,181	16.4
その他公共施設・公用施設復旧費	75,993,159	22.7	68,842,491	21.0	7,150,668	10.4
合 計	334,958,099	100.0	328,216,050	100.0	6,742,049	2.1

予算現額 3 億 6,385 万 4 千円に対し、決算額は 3 億 3,495 万 8 千円（執行率 92.1%）で、前年度に比べて 674 万 2 千円（2.1%）増加している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 499 万円で、前年度に比べて 3,614 万 3 千円（87.9%）減少している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 2 億 5,397 万 4 千円で、前年度に比べて 3,573 万 5 千円（16.4%）増加している。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は 7,599 万 3 千円で、前年度に比べて 715 万円（10.4%）増加している。

繰越を含め令和 5 年度末から令和 6 年度における被害規模が令和 5 年度を上回ったことにより、全体として微増している。

（サ） 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	2,397,491,743	100.0	2,447,381,038	100.0	△ 49,889,295	△ 2.0
元 金	2,301,129,090	96.0	2,370,636,734	96.9	△ 69,507,644	△ 2.9
利 子	96,362,653	4.0	76,744,304	3.1	19,618,349	25.6

予算現額 24 億 189 万 9 千円に対し、決算額は 23 億 9,749 万 1 千円（執行率 99.8%）で、前年度に比べて 4,988 万 9 千円（2.0%）減少している。

また、令和 6 年度末時点の市債残高等は次のとおりで、償還額を上回る発行額により、市債残高は、244 億 3,300 万 4 千円で、前年度に比べて 10 億 3,027 万円（4.4%）増加している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	31,928	0	12,056	19,871
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	90,558	19,600	20,492	89,666
災 害 復 旧 事 業 債	872,908	122,000	126,789	868,119
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	900	0	100	800
教育・福祉施設等整備事業債	122,648	0	33,126	89,522
一 般 単 独 事 業 債	7,369,332	411,900	833,681	6,947,551
辺 地 対 策 事 業 債	284,144	52,600	32,486	304,258
過 疎 対 策 事 業 債	7,323,646	2,612,400	485,217	9,450,829
財 源 対 策 債	35,934	0	15,024	20,910
減 税 補 て ん 債	14,127	0	7,460	6,667
臨 時 財 政 対 策 債	5,917,148	24,300	659,747	5,281,701
減 収 補 て ん 債	34,456	0	4,872	29,584
県 貸 付 金	2,940	0	1,220	1,720
一 般 会 計 出 資 債	741,664	88,600	36,386	793,878
全 国 防 災 事 業 債	560,401	0	32,473	527,928
合 計	23,402,734	3,331,400	2,301,129	24,433,004

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 85 億 124 万 1 千円に対し、歳出 85 億 7,460 万 7 千円で、差引マイナス 7,336 万 5 千円で実質収支は、7,336 万 5 千円のマイナスである。

特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	19,054,169	20,907,636	239,177,602	254,298,610	△ 220,123,433	△ 233,390,974	△ 220,123,433	△ 233,390,974
市営霊苑事業特別会計	20,050,882	9,692,273	14,690,017	9,219,598	5,360,865	472,675	5,360,865	472,675
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	3,497,539,541	4,008,750,111	3,476,118,528	4,002,939,551	21,421,013	5,810,560	21,421,013	5,810,560
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	63,921,219	66,998,870	61,351,924	64,854,754	2,569,295	2,144,116	2,569,295	2,144,116
介護保険事業特別会計	4,203,476,145	4,338,905,922	4,087,838,485	4,147,211,359	115,637,660	191,694,563	115,637,660	191,694,563
後期高齢者医療事業特別会計	697,199,863	635,477,142	695,430,663	632,256,017	1,769,200	3,221,125	1,769,200	3,221,125
合 計	8,501,241,819	9,080,731,954	8,574,607,219	9,110,779,889	△ 73,365,400	△ 30,047,935	△ 73,365,400	△ 30,047,935

備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

令和6年度の歳入は、予算現額 93 億 9,217 万 5 千円に対し、決算額は、85 億 124 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 90.5%である。

調定額に対する収入率は 94.6%であるが、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 5.0%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、1,342 万 9 千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、4 億 7,474 万 1 千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会 計 別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	241,874,000	383,020,284	19,054,169	7.9	5.0	4,773,222	359,192,893
市営霊苑事業特別会計	19,100,000	21,503,926	20,050,882	105.0	93.2	0	1,453,044
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,055,533,000	3,608,271,316	3,497,539,541	86.2	96.9	5,291,470	105,440,305
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	77,100,000	63,921,219	63,921,219	82.9	100.0	0	0
介護保険事業特別会計	4,281,694,000	4,212,355,595	4,203,476,145	98.2	99.8	2,145,140	6,734,310
後期高齢者医療事業特別会計	716,874,000	700,340,683	697,199,863	97.3	99.6	1,219,760	1,921,060
合 計	9,392,175,000	8,989,413,023	8,501,241,819	90.5	94.6	13,429,592	474,741,612

ウ 歳出

(ア) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

令和6年度の歳出は、予算現額93億9,217万5千円に対し、決算額は85億7,460万7千円である。予算現額に対する執行率は、91.3%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会 計 別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	241,874,000	239,177,602	98.9	—	—	2,696,398	1.1
市営霊苑事業特別会計	19,100,000	14,690,017	76.9	—	—	4,409,983	23.1
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,055,533,000	3,476,118,528	85.7	—	—	579,414,472	14.3
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	77,100,000	61,351,924	79.6	—	—	15,748,076	20.4
介護保険事業特別会計	4,281,694,000	4,087,838,485	95.5	—	—	193,855,515	4.5
後期高齢者医療事業特別会計	716,874,000	695,430,663	97.0	—	—	21,443,337	3.0
合 計	9,392,175,000	8,574,607,219	91.3	—	—	817,567,781	8.7

(イ) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少の要因では、「負担金、補助及び交付金」が最も大きい。これは国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における、一般被保険者医療給付費分の国民健康保険事業費納付金が減少していることによる。次いで、「償還金、利子及び割引料」となっている。

一方、増加の要因では、「繰出金」が最も大きい。これは、介護保険事業特別会計における一般会計への繰出金が皆増していることによる。次いで、「工事請負費」となっている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度			令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報 酬	18,121,000	15,703,770	0.2	23,383,563	0.3	△ 7,679,793	△ 32.8
給 料	14,853,000	14,162,660	0.2	28,720,313	0.3	△ 14,557,653	△ 50.7
職 員 手 当 等	17,457,000	16,401,561	0.2	21,701,917	0.2	△ 5,300,356	△ 24.4
共 済 費	5,586,000	4,499,384	0.1	9,498,903	0.1	△ 4,999,519	△ 52.6
報 償 費	2,268,000	1,280,000	0.0	1,812,994	0.0	△ 532,994	△ 29.4
旅 費	1,277,000	872,269	0.0	1,136,997	0.0	△ 264,728	△ 23.3
需 用 費	37,573,000	21,830,078	0.3	20,763,327	0.2	1,066,751	5.1
役 務 費	41,992,000	31,746,009	0.4	33,929,340	0.4	△ 2,183,331	△ 6.4
委 託 料	61,319,000	45,514,837	0.5	61,676,849	0.7	△ 16,162,012	△ 26.2
使用料及び賃借料	6,593,000	5,845,284	0.1	6,462,762	0.1	△ 617,478	△ 9.6
工 事 請 負 費	4,980,000	4,979,997	0.1	0	0.0	4,979,997	皆増
原 材 料 費	0	0	0.0	0	0.0	0	—
備 品 購 入 費	1,113,000	854,240	0.0	210,540	0.0	643,700	305.7
負担金、補助及び交付金	8,691,708,000	7,958,930,391	92.8	8,392,999,389	92.1	△ 434,068,998	△ 5.2
扶 助 費	1,872,000	993,457	0.0	2,611,652	0.0	△ 1,618,195	△ 62.0
補償、補填及び賠償金	233,391,000	233,390,974	2.7	250,205,001	2.7	△ 16,814,027	△ 6.7
償還金、利子及び割引料	104,403,000	79,978,941	0.9	124,257,337	1.4	△ 44,278,396	△ 35.6
積 立 金	107,349,000	107,129,447	1.2	116,550,605	1.3	△ 9,421,158	△ 8.1
公 課 費	12,000	11,600	0.0	35,400	0.0	△ 23,800	△ 67.2
繰 出 金	32,192,000	30,482,320	0.4	14,823,000	0.2	15,659,320	105.6
予 備 費	8,116,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,392,175,000	8,574,607,219	100.0	9,110,779,889	100.0	△ 536,172,670	△ 5.9

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

令和6年度の一般会計繰入金は、9億9,638万8千円で、前年度に比べて2,013万9千円(2.0%)減少している。

また、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億7,551万1千円で、全体の97.9%を占めている。

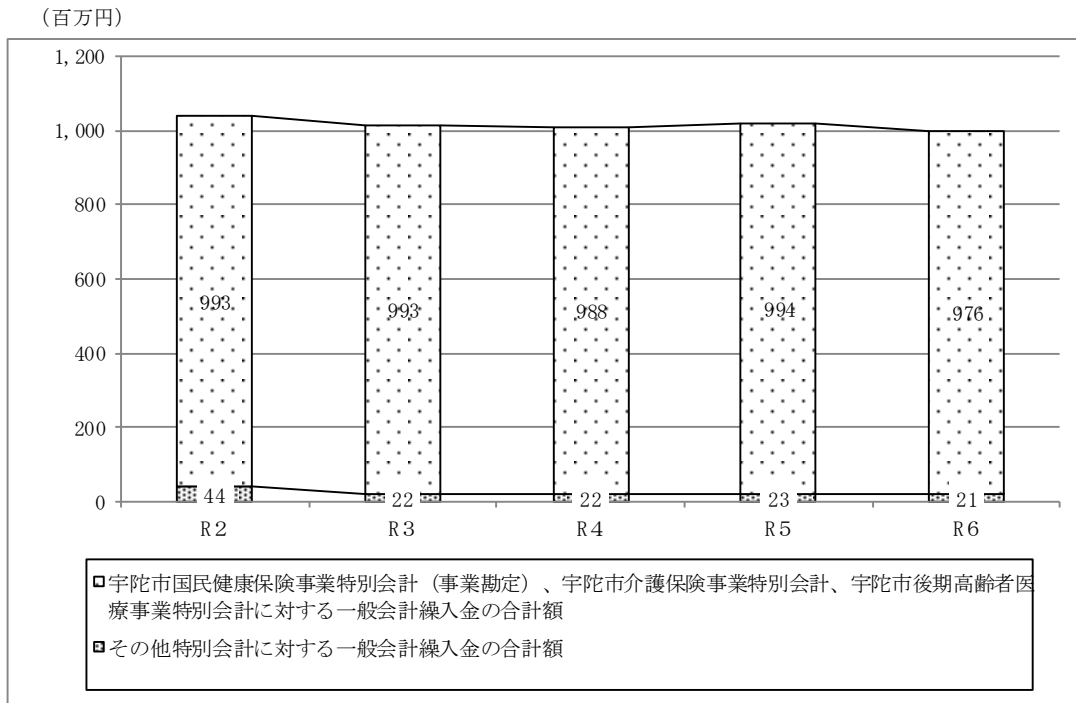
特別会計に対する一般会計繰入金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

会 計 別	令和6年度		令和5年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,255,410	32.8	7,297,096	34.9
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	248,059,146	7.1	248,540,047	6.2
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	14,620,944	22.9	15,345,954	22.9
介護保険事業特別会計	564,560,668	13.4	592,824,393	13.7
後期高齢者医療事業特別会計	162,891,837	23.4	152,519,811	24.0
合 計	996,388,005	—	1,016,527,301	—

備考：繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

一般会計繰入金の推移



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和6年度	構成比率	令和5年度		
歳入	県 支 出 金	3,578,000	18.8	4,323,000	△ 745,000	△ 17.2
	繰 入 金	6,255,410	32.8	7,297,096	△ 1,041,686	△ 14.3
	諸 収 入	9,220,759	48.4	9,287,540	△ 66,781	△ 0.7
	計	19,054,169	100.0	20,907,636	△ 1,853,467	△ 8.9
歳出	民 生 費	5,060,188	2.1	5,851,000	△ 790,812	△ 13.5
	公 債 費	726,440	0.3	1,408,471	△ 682,031	△ 48.4
	前 年 度 繰 上 充 用 金	233,390,974	97.6	247,039,139	△ 13,648,165	△ 5.5
	計	239,177,602	100.0	254,298,610	△ 15,121,008	△ 5.9
歳入歳出差引額		△ 220,123,433	—	△ 233,390,974	13,267,541	—

予算現額 2 億 4,187 万 4 千円に対し、決算額は、歳入 1,905 万 4 千円、歳出 2 億 3,917 万 7 千円である。差引不足額 2 億 2,012 万 3 千円は、令和 7 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 185 万 3 千円 (8.9%) 減少している。

また歳出では、前年度に比べて 1,512 万 1 千円 (5.9%) 減少している。これは、歳入においては一般会計繰入金や県支出金が減少し、歳出においては前年度繰上充用金や市債償還金が減少したことによる。

(イ) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの回収管理組合返戻金の収入状況は、調定額 3 億 7,318 万 6 千円に対し、収入済額は 922 万円で、収入率は 2.5%となっている。前年度に比べて、収入済額は 6 万 6 千円 (0.7%) 減少している。収入率は、前年度に比べて 0.1%上がっている。

収入未済額は 3 億 5,919 万 2 千円となっており、前年度に比べて 1,399 万 3 千円 (3.7%) 減少している。

令和6年度において、477 万 3 千円の不納欠損処理を行っている。

なお、令和6年度については、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に伴い年度途中で債権が市に移っているが、その分の貸付金元利収入も含めて前年比較している。

回収管理組合返戻金の状況

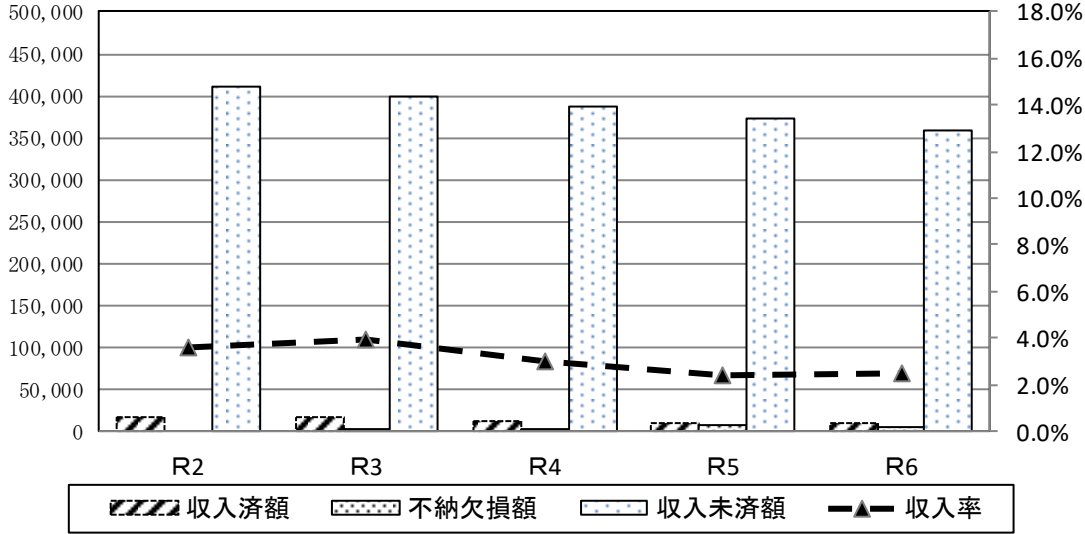
(単位 金額:円、比率:%)

	令和6年度	令和5年度
調 定 額	373,186,874	388,243,510
決 算 額 (収 入 済 額)	9,220,759	9,287,540
収 入 率	2.5	2.4
不 納 欠 損 額	4,773,222	5,769,096
収 入 未 済 額	359,192,893	373,186,874

収入済額
不納欠損額
収入未済額
(千円)

回収管理組合返戻金の推移

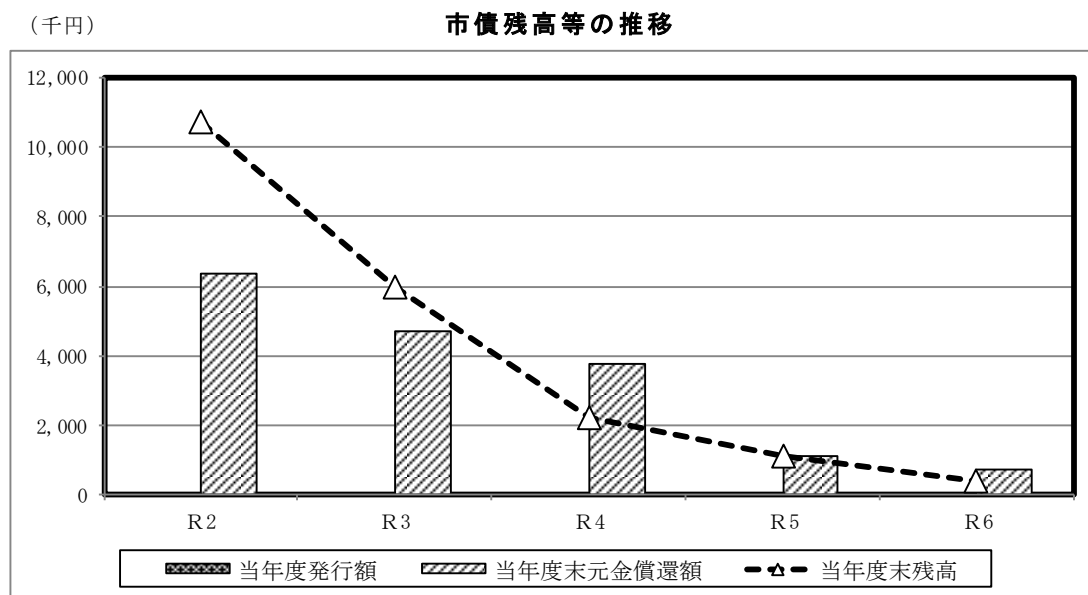
収入率



備考: 令和6年度については、市に債権が移った後の貸付金元利収入も含めた額となっている。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和6年度末残高は減少している。



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率
		令和6年度	構成比率		
歳入	使用料及び手数料	19,570,314	97.6	1,097,116	1,683.8
	使用料	2,076,360	10.4	9,360	22,083.3
	管理料	17,489,454	87.2	1,084,256	1,513.0
	手数料	4,500	0.0	3,500	28.6
	財産収入	1,456	0.0	326	346.6
	繰入金	0	0.0	8,200,000	皆減
	繰越金	472,675	2.4	393,261	20.2
	雑入	6,437	0.0	1,570	310.0
	計	20,050,882	100.0	10,358,609	106.9
歳出	霊苑事業費	14,178,777	96.5	7,891,998	79.7
	諸支出金	511,240	3.5	1,327,600	△ 61.5
	予備費	0	0.0	0	0.0
	計	14,690,017	100.0	9,219,598	59.3
歳入歳出差引額		5,360,865	—	4,888,190	—

予算現額 1,910 万円に対し、決算額は、歳入 2,005 万円、歳出 1,469 万円で、差引 536 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べて、歳入では 1,035 万 8 千円 (106.9%) 増加している。これは、霊苑管理料の増加による。

また、歳出では、前年度に比べて 547 万円 (59.3%) 増加している。これは主に、霊苑基金への積立てを行ったことによる積立金の増加や、工事請負費の増加による。

(イ) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	令和6年度	令和5年度
決 算 額 (収 入 済 額)	17,489,454	1,084,256
うち、過年度分	344,652	1,084,256
不 納 欠 損 額	0	0
収 入 未 済 額	1,453,044	0

令和6年度に収入した霊苑管理料は、1,748 万 9 千円で、うち過年度分は 34 万 4 千円となっている。

ウ 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

（ア）決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：％）

項 目		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率		
		令和6年度	構成比率				
歳入	国 民 健 康 保 険 税	608,999,430	17.4	648,437,078	△ 39,437,648	△ 6.1	
	使 用 料 及 び 手 数 料	244,940	0.0	207,620	37,320	18.0	
	国 庫 支 出 金	3,719,000	0.1	84,000	3,635,000	4,327.4	
	国 庫 補 助 金	3,719,000	0.1	84,000	3,635,000	4,327.4	
	県 支 出 金	2,564,073,918	73.3	3,030,341,034	△ 466,267,116	△ 15.4	
	県 補 助 金	2,564,073,918	73.3	3,030,341,034	△ 466,267,116	△ 15.4	
	連 合 会 支 出 金	3,439,148	0.1	1,721,157	1,717,991	99.8	
	財 産 収 入	119,039	0.0	12,127	106,912	881.6	
	繰 入 金	302,059,146	8.6	302,540,047	△ 480,901	△ 0.2	
	他 会 計 繰 入 金	248,059,146	7.1	248,540,047	△ 480,901	△ 0.2	
	基 金 繰 入 金	54,000,000	1.5	54,000,000	0	0.0	
	繰 越 金	5,810,560	0.2	22,052,249	△ 16,241,689	△ 73.7	
	諸 収 入	9,074,360	0.3	3,354,799	5,719,561	170.5	
	延滞金、加算金及び過料	2,146,820	0.1	1,717,640	429,180	25.0	
雑 入	6,927,540	0.2	1,637,159	5,290,381	323.1		
	計	3,497,539,541	100.0	4,008,750,111	△ 511,210,570	△ 12.8	
歳出	総 務 費	23,122,709	0.7	18,740,805	4,381,904	23.4	
	総 務 管 理 費	16,537,431	0.5	16,414,630	122,801	0.7	
	徴 税 費	6,522,944	0.2	2,247,171	4,275,773	190.3	
	運 営 協 議 会 費	62,334	0.0	79,004	△ 16,670	△ 21.1	
	保 険 給 付 費	2,522,001,242	72.6	2,834,792,162	△ 312,790,920	△ 11.0	
	療 養 諸 費	2,169,830,891	62.4	2,435,643,558	△ 265,812,667	△ 10.9	
	高 額 療 養 費	343,011,441	9.9	390,517,164	△ 47,505,723	△ 12.2	
	移 送 費	0	0.0	0	0	—	
	出 産 育 児 諸 費	7,958,910	0.2	6,861,440	1,097,470	16.0	
	葬 祭 諸 費	1,200,000	0.0	1,770,000	△ 570,000	△ 32.2	
	傷 病 手 当 金	0	—	0	0	—	
	国民健康保険事業費納付金	860,573,135	24.8	1,079,744,833	△ 219,171,698	△ 20.3	
	医 療 給 付 費 分	601,526,680	17.3	753,390,892	△ 151,864,212	△ 20.2	
	後期高齢者支援金等分	201,349,959	5.8	252,108,318	△ 50,758,359	△ 20.1	
	介 護 納 付 金 分	57,696,496	1.7	74,245,623	△ 16,549,127	△ 22.3	
	保 健 事 業 費	48,914,103	1.4	52,206,044	△ 3,291,941	△ 6.3	
	保 健 事 業 費	26,833,875	0.8	29,855,900	△ 3,022,025	△ 10.1	
	特定健康診査等事業費	22,080,228	0.6	22,350,144	△ 269,916	△ 1.2	
	基 金 積 立 金	119,039	0.0	12,127	106,912	881.6	
	公 債 費	0	—	0	—	—	
	諸 支 出 金	21,388,300	0.6	17,443,580	3,944,720	22.6	
	償還金及び還付加算金	7,510,300	0.2	2,620,580	4,889,720	186.6	
	繰 出 金	13,878,000	0.4	14,823,000	△ 945,000	△ 6.4	
	療養費等指定公費立替金	0	—	0	—	—	
	予 備 費	0	—	0	—	—	
		計	3,476,118,528	100.0	4,002,939,551	△ 526,821,023	△ 13.2
	歳入歳出差引額		21,421,013	—	5,810,560	15,610,453	—

予算現額 40 億 5,553 万 3 千円に対し、決算額は、歳入 34 億 9,753 万 9 千円、歳出 34 億 7,611 万 8 千円で、差引 2,142 万 1 千円を翌年度へ繰り

越している。

前年度に比べて、歳入では 5 億 1,121 万円 (12.8%) 減少している。これは、主に国民健康保険税や県からの給付金が減少したことによる。

また、歳出では 5 億 2,682 万 1 千円 (13.2%) 減少している。これは、主に一般被保険者の医療費負担金が減少したことによる。

(イ) 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は、調定額 7 億 1,867 万 5 千円に対し、収入済額 6 億 899 万 9 千円で、収入率は 84.7%となっている。前年度と比べると、収入率は 0.1%上がっているが、収入済額は 3,943 万 7 千円 (6.1%) 減少している。

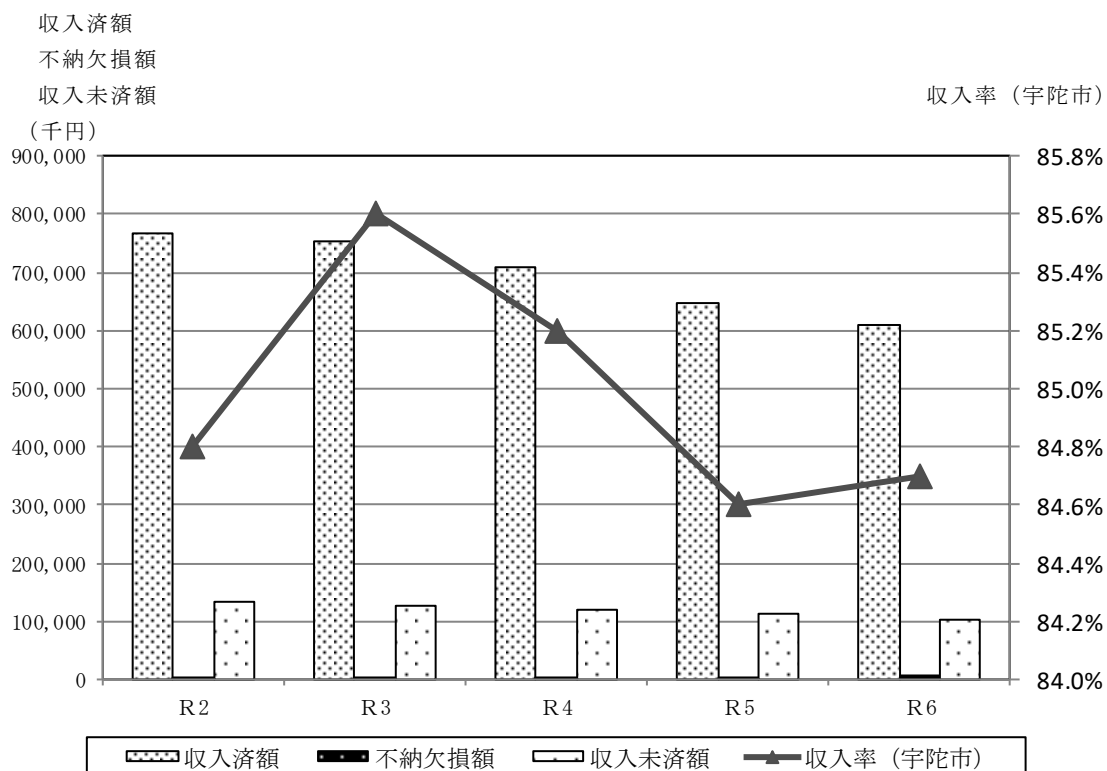
これは、滞納繰越分の収入済額は増加しているものの、加入者数の減少等により現年課税分が減少したことによる。

不納欠損額は 529 万 1 千円、収入未済額は 1 億 438 万 5 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 945 万 7 千円 (8.3%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	906,801,542	881,584,284	832,266,898	766,602,101	718,675,927
現 年 課 税 分	763,696,300	750,629,779	707,109,600	648,713,800	605,320,400
滞 納 繰 越 分	143,105,242	130,954,505	125,157,298	117,888,301	113,355,527
決 算 額 (収 入 済 額)	769,074,300	754,330,187	709,162,597	648,437,078	608,999,430
現 年 課 税 分	739,017,158	726,974,586	685,424,408	627,464,818	585,340,630
滞 納 繰 越 分	30,057,142	27,355,601	23,738,189	20,972,260	23,658,800
収 入 率	84.8	85.6	85.2	84.6	84.7
現 年 課 税 分	96.8	96.8	96.9	96.7	96.7
滞 納 繰 越 分	21.0	20.9	19.0	17.8	20.9
不 納 欠 損 額	4,323,537	1,135,220	4,740,200	4,322,996	5,291,470
収 入 未 済 額	133,403,705	126,118,877	118,364,101	113,842,027	104,385,027



（ウ） 被保険者数の状況

令和6年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
被 保 険 者 数 (世帯数)	8,136 人 (4,915世帯)	7,882 人 (4,800世帯)	7,413 人 (4,603世帯)	7,016 人 (4,416世帯)	6,896 人 (4,396世帯)

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

（ア） 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率
		令和6年度	構成比率		
歳入	診療収入	28,223,997	44.2	31,788,302	△ 3,564,305
	外来収入	28,222,067	44.2	31,777,562	△ 3,555,495
	その他診療収入	1,930	0.0	10,740	△ 8,810
	使用料及び手数料	996,693	1.6	236,830	759,863
	県支出金	0	0.0	0	—
	繰入金	28,498,944	44.6	30,168,954	△ 1,670,010
	事業勘定繰入金	13,878,000	21.7	14,823,000	△ 945,000
	一般会計繰入金	14,620,944	22.9	15,345,954	△ 725,010
	諸収入	4,057,469	6.3	4,804,784	△ 747,315
	繰越金	2,144,116	3.4	0	2,144,116
	計	63,921,219	100.0	66,998,870	△ 3,077,651
歳出	総務費	43,538,154	71.0	44,518,095	△ 979,941
	施設管理費	43,538,154	71.0	44,518,095	△ 979,941
	研究研修費	0	0.0	0	—
	医療費	17,392,826	28.3	16,024,843	1,367,983
	公債費	420,944	0.7	1,145,954	△ 725,010
	予備費	0	0.0	0	—
	前年度繰上充用金	0	0.0	3,165,862	△ 3,165,862
	計	61,351,924	100.0	64,854,754	△ 3,502,830
歳入歳出差引額		2,569,295	—	2,144,116	425,179

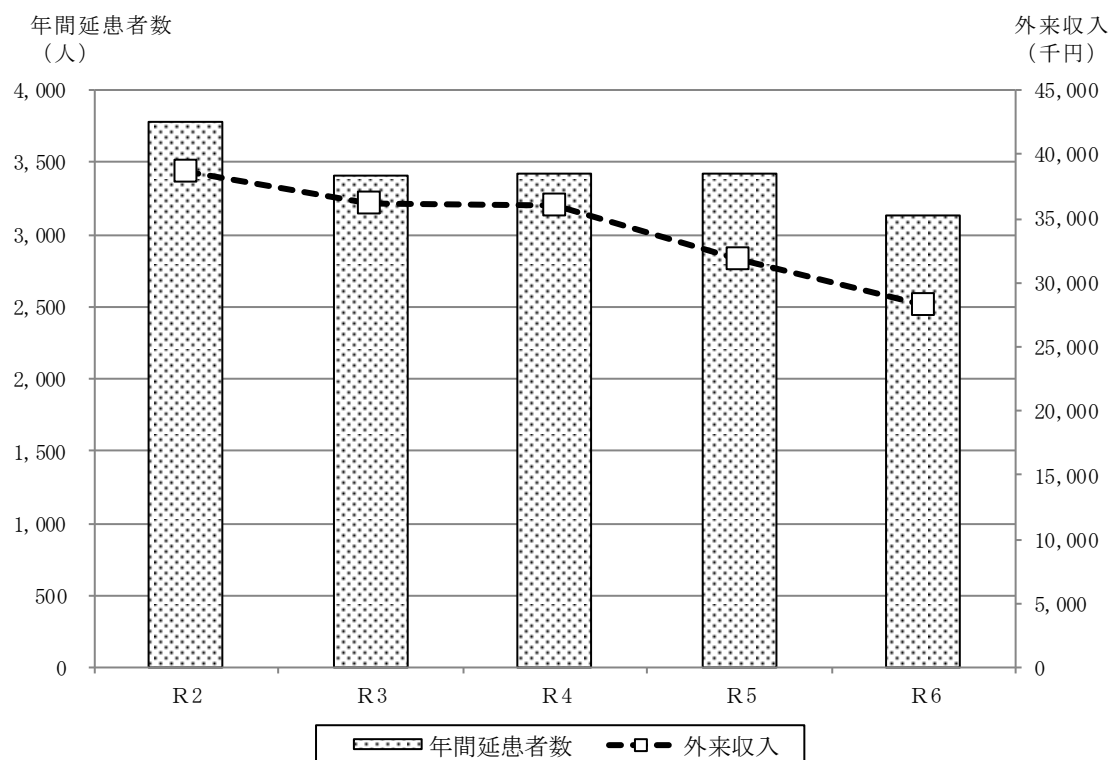
予算現額 7,710 万円に対し、決算額は、歳入 6,392 万 1 千円、歳出 6,135 万 1 千円である。差引 256 万 9 千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入では 307 万 7 千円 (4.6%) 減少している。これは、主に外来収入、繰入金が減少したことによる。

歳出では、前年度に比べて 350 万 2 千円 (5.4%) 減少している。これは、前年度繰上充用金の皆減や市債の償還金等が減少したことによる。

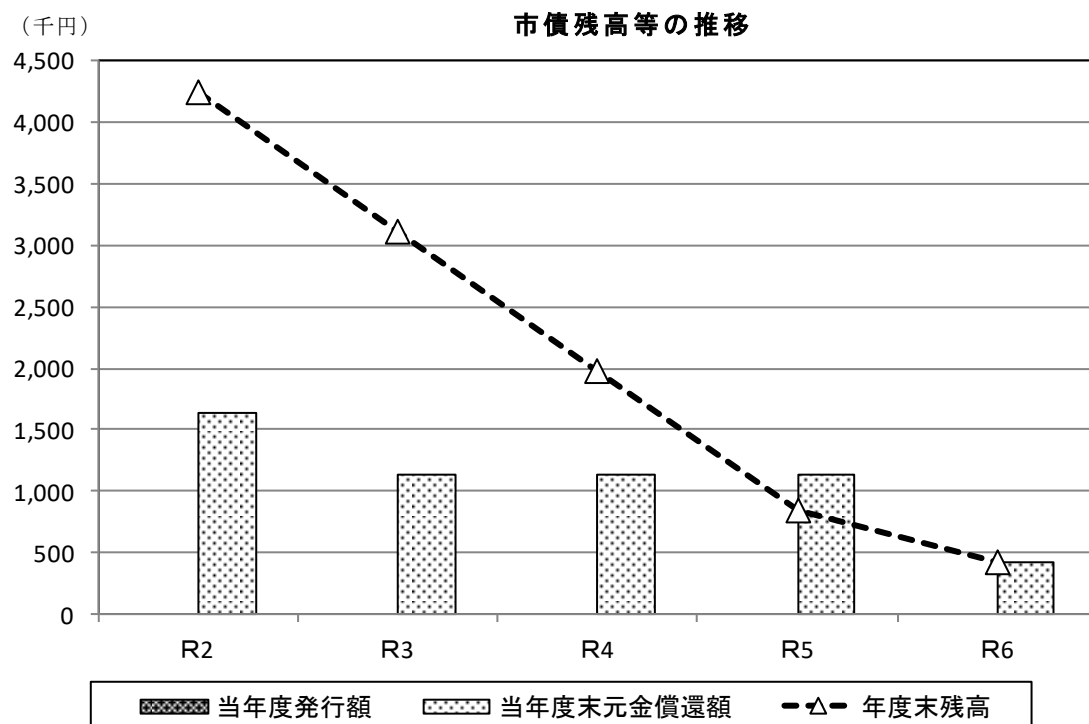
(イ) 年間延患者数の推移

東里診療所及び田口診療所における外来患者数は、令和 5 年度に比べ 286 人の減少となった。年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和6年度は新たに市債を発行しなかったため、令和6年度末残高は前年度に比べて減少している。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和6年度	構成比率	令和5年度		
歳入	保 険 料	875,462,440	20.8	898,678,160	△ 23,215,720	△ 2.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	44,160	0.0	46,240	△ 2,080	△ 4.5
	国 庫 支 出 金	945,701,613	22.5	980,367,985	△ 34,666,372	△ 3.5
	国 庫 負 担 金	680,298,937	16.2	684,952,830	△ 4,653,893	△ 0.7
	国 庫 補 助 金	265,402,676	6.3	295,415,155	△ 30,012,479	△ 10.2
	支 払 基 金 交 付 金	1,043,768,279	24.8	1,031,037,898	12,730,381	1.2
	県 支 出 金	580,965,832	13.8	582,701,340	△ 1,735,508	△ 0.3
	県 負 担 金	561,956,830	13.4	545,879,488	16,077,342	2.9
	県 補 助 金	19,009,002	0.5	36,821,852	△ 17,812,850	△ 48.4
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0	—
	財 産 収 入	552,446	0.0	212,090	340,356	160.5
	寄 附 金	0	0.0	0	0	—
	繰 入 金	564,560,668	13.4	592,824,393	△ 28,263,725	△ 4.8
	一 般 会 計 繰 入 金	564,560,668	13.4	592,824,393	△ 28,263,725	△ 4.8
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0	—
	繰 越 金	191,694,563	4.6	252,595,316	△ 60,900,753	△ 24.1
	諸 収 入	726,144	0.0	442,500	283,644	64.1
	延滞金、加算金及び過料	0	0.0	0	0	—
	雑 入	726,144	0.0	442,500	283,644	64.1
	計	4,203,476,145	100.0	4,338,905,922	△ 135,429,777	△ 3.1
歳出	総 務 費	31,160,919	0.8	38,607,363	△ 7,446,444	△ 19.3
	総 務 管 理 費	2,771,478	0.1	8,925,433	△ 6,153,955	△ 68.9
	徴 収 費	2,209,267	0.1	2,234,601	△ 25,334	△ 1.1
	介 護 認 定 審 査 会 費	26,180,174	0.6	27,447,329	△ 1,267,155	△ 4.6
	保 険 給 付 費	3,747,038,420	91.7	3,701,326,464	45,711,956	1.2
	介 護 サービス等諸費	3,401,550,334	83.2	3,358,193,773	43,356,561	1.3
	介 護 予 防 サービス等費	93,750,839	2.3	83,320,158	10,430,681	12.5
	高 額 介 護 サービス等費	96,225,131	2.4	97,944,036	△ 1,718,905	△ 1.8
	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	10,408,210	0.3	11,426,171	△ 1,017,961	△ 8.9
	特定入所者介護サービス等費	141,567,278	3.5	146,921,235	△ 5,353,957	△ 3.6
	そ の 他 諸 費	3,536,628	0.1	3,521,091	15,537	0.4
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	—
	地 域 支 援 事 業 費	121,345,057	3.0	173,789,628	△ 52,444,571	△ 30.2
	包括的支援事業・任意事業費	20,797,228	0.5	65,878,022	△ 45,080,794	△ 68.4
	介護予防・生活支援サービス事業費	100,474,618	2.5	102,585,687	△ 2,111,069	△ 2.1
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	73,211	0.0	5,325,919	△ 5,252,708	△ 98.6
	基 金 積 立 金	101,425,952	2.5	116,538,152	△ 15,112,200	△ 13.0
	公 債 費	0	0.0	0	0	—
	諸 支 出 金	86,868,137	2.1	116,949,752	△ 30,081,615	△ 25.7
	予 備 費	0	0.0	0	0	—
計	4,087,838,485	100.0	4,147,211,359	△ 59,372,874	△ 1.4	
歳入歳出差引額		115,637,660	—	191,694,563	△ 76,056,903	—

予算現額 42 億 8,169 万 4 千円に対し、決算額は、歳入 42 億 347 万 6 千円、歳出 40 億 8,783 万 8 千円で、差引 1 億 1,563 万 7 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1 億 3,542 万 9 千円 (3.1%) 減少している。これは、保険料や繰入金、国庫支出金等が減少したことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 5,937 万 2 千円 (1.4%) 減少している。これは、地域包括支援センター費の皆減や、負担金の償還金の額が減少したことによる。

(イ) 介護保険料の収入状況

65 歳以上の第 1 号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

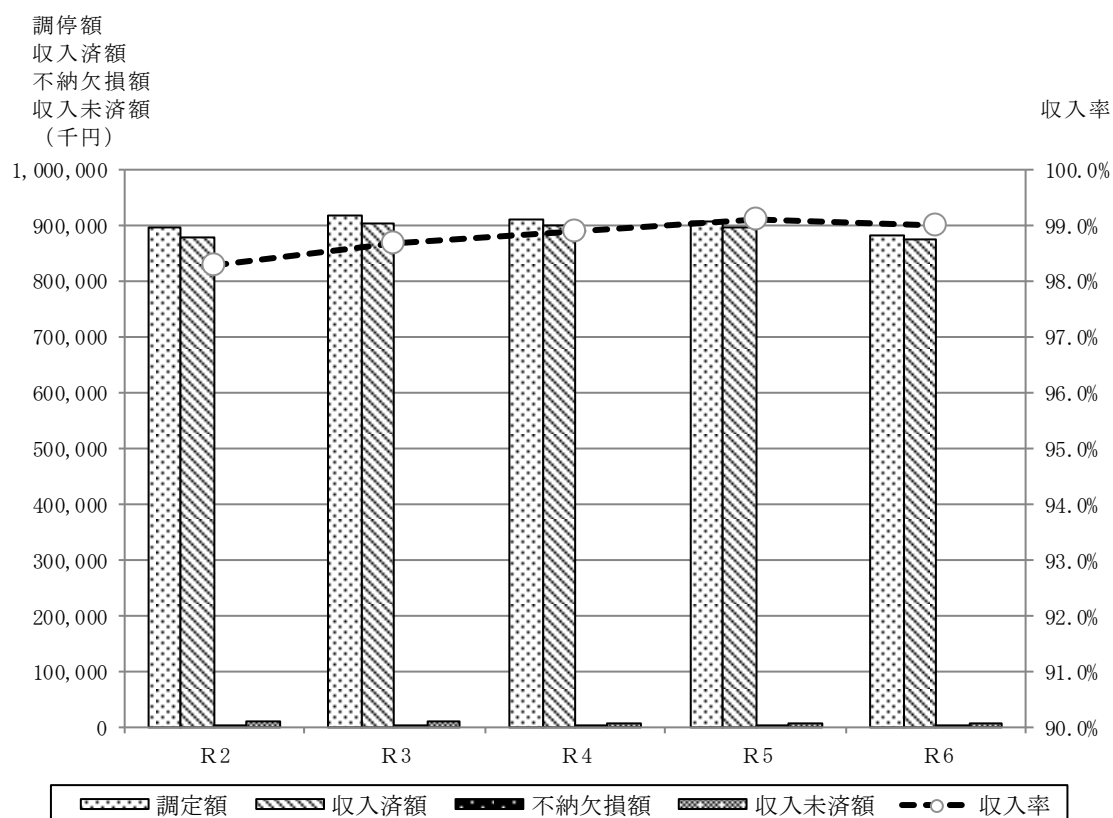
介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	895,438,870	917,291,850	911,121,270	906,850,750	884,341,890
現 年 課 税 分	879,643,700	905,676,200	902,010,100	899,795,400	877,614,300
滞 納 繰 越 分	15,795,170	11,615,650	9,111,170	7,055,350	6,727,590
決 算 額 (収 入 済 額)	880,041,740	904,968,090	901,475,820	898,678,160	875,462,440
現 年 課 税 分	876,267,720	902,780,780	899,753,180	897,214,700	874,750,900
滞 納 繰 越 分	3,774,020	2,187,310	1,722,640	1,463,460	711,540
収 入 率	98.3	98.7	98.9	99.1	99.0
現 年 課 税 分	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	23.9	18.8	18.9	20.7	10.6
不 納 欠 損 額	3,781,480	3,212,590	2,590,100	1,445,000	2,145,140
収 入 未 済 額	11,615,650	9,111,170	7,055,350	6,727,590	6,734,310

第 1 号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 8 億 8,434 万 1 千円に対し、収入済額 8 億 7,546 万 2 千円で、収入率は 99.0%となっている。前年度に比べると、収入済額は、2,321 万 5 千円 (2.6%) 減少している。

不納欠損額は 214 万 5 千円、収入未済額は 673 万 4 千円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べて 6 千円 (0.1%) 増加している。



(ウ) 被保険者数等の状況

令和6年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
第1号被保険者数	12,114 人	12,101 人	11,999 人	11,924 人	11,838 人
要介護等認定者数	2,446 人	2,448 人	2,385 人	2,325 人	2,337 人

カ 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和6年度	構成比率	令和5年度		
歳入	後期高齢者医療保険料	530,046,791	76.0	468,348,040	61,698,751	13.2
	使用料及び手数料	45,520	0.0	39,120	6,400	16.4
	国庫支出金	0	0.0	0	0	—
	繰入金	162,891,837	23.4	152,519,811	10,372,026	6.8
	繰越金	3,221,125	0.5	1,241,600	1,979,525	159.4
	諸収入	994,590	0.1	13,328,571	△ 12,333,981	△ 92.5
	延滞金、加算金及び過料	0	0.0	0	0	—
	雑入	994,590	0.1	13,328,571	△ 12,333,981	△ 92.5
	償還金及び還付加算金	0	—	0	—	—
	計	697,199,863	100.0	635,477,142	61,722,721	9.7
歳出	総務費	6,250,943	0.9	4,014,432	2,236,511	55.7
	総務管理費	4,903,678	0.7	2,830,070	2,073,608	73.3
	徴収費	1,347,265	0.2	1,184,362	162,903	13.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	688,270,841	99.0	613,728,800	74,542,041	12.1
	保健事業費	362,679	0.1	13,707,805	△ 13,345,126	△ 97.4
	公債費	0	—	0	—	—
	諸支出金	546,200	0.1	804,980	△ 258,780	△ 32.1
	予備費	0	—	0	—	—
	計	695,430,663	100.0	632,256,017	63,174,646	10.0
歳入歳出差引額		1,769,200	—	3,221,125	△ 1,451,925	—

予算現額 7 億 1,687 万 4 千円に対し、決算額は、歳入 6 億 9,719 万 9 千円、歳出 6 億 9,543 万円で、差引 176 万 9 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では、6,172 万 2 千円 (9.7%) 増加している。歳出では、6,317 万 4 千円 (10.0%) 増加している。これは、歳入では、後期高齢者医療保険料の増加による。また、歳出では、後期高齢者広域連合納付金等が増加したことによる。

(イ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定 5 億 3,318 万 7 千円に対し、

収入済額 5 億 3,004 万 6 千円で、収入率は 99.4%となっている。

前年度に比べて、収入済額は6,169万8千円（13.2%）増加した。収入率は、前年度と比べて0.3%上がっている。

不納欠損額は、121 万 9 千円となっており、皆増している。収入未済額は 192 万 1 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 227 万 2 千円（54.2%）減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

（単位 金額：円、比率：%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	395,785,466	397,025,340	438,824,242	472,541,380	533,187,611
現 年 課 税 分	392,293,606	393,938,800	435,097,742	469,624,700	528,388,871
滞 納 繰 越 分	3,491,860	3,086,540	3,726,500	2,916,680	4,798,740
決 算 額（収入済額）	393,118,526	393,824,200	436,826,422	468,348,040	530,046,791
現 年 課 税 分	391,503,986	392,778,780	434,288,342	467,714,200	527,892,371
滞 納 繰 越 分	1,614,540	1,045,420	2,538,080	633,840	2,154,420
収 入 率	99.3	99.2	99.5	99.1	99.4
現 年 課 税 分	99.8	99.7	99.8	99.6	99.9
滞 納 繰 越 分	46.2	33.9	68.1	21.7	44.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	1,219,760
収 入 未 済 額	2,666,940	3,201,140	1,997,820	4,193,340	1,921,060

（ウ） 被保険者数の状況

令和 6 年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

（単位 被保険者数：人）

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	6,117 人	6,220 人	6,467 人	6,668 人	6,845 人

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び令和7年3月末の現在高（基金については、令和7年3月末又は令和7年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			令和6年度末	令和5年度末	対前年度増減
公有財産	土地及び建物	土 地	3,602,070 ㎡	3,592,400 ㎡	9,670 ㎡
		行政財産	1,775,871 ㎡	1,789,076 ㎡	△ 13,205 ㎡
		普通財産	1,826,199 ㎡	1,803,324 ㎡	22,875 ㎡
		建 物	234,488 ㎡	233,684 ㎡	804 ㎡
	無 体 財 産 権		1 件	1 件	— 件
	出 資 に よ る 権 利		134,126,100 円	134,126,100 円	— 円
物 品			183 台	187 台	△ 4 台
基金	宇 陀 市 財 政 調 整 基 金		1,824,195,343 円	2,039,957,402 円	△ 215,762,059 円
	宇 陀 市 減 債 基 金		194,016,079 円	157,901,843 円	36,114,236 円
	宇 陀 市 災 害 救 助 基 金		6,997,132 円	6,810,666 円	186,466 円
	宇 陀 市 福 祉 活 動 基 金		54,971,091 円	28,482,383 円	26,488,708 円
	宇 陀 市 福 祉 施 設 等 建 設 基 金		5,118,644 円	5,118,542 円	102 円
	宇陀市国民健康保険財政調整基金		507,620,087 円	561,501,048 円	△ 53,880,961 円
	宇 陀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		926,875,730 円	825,449,778 円	101,425,952 円
	宇 陀 市 営 霊 苑 基 金		12,333,528 円	6,749,072 円	5,584,456 円
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金		224 円	224 円	— 円
	宇 陀 市 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金		1,636 円	1,636 円	— 円
	宇 陀 市 榛 原 鳥 見 山 公 園 基 金		2,348,657 円	2,348,610 円	47 円
			81,280 ㎡	81,280 ㎡	— ㎡
	宇 陀 市 産 業 支 援 基 金		7,301,654 円	7,301,508 円	146 円
	宇 陀 市 地 域 づ く り 推 進 基 金		1,515,927,372 円	1,651,749,327 円	△ 135,821,955 円
	宇 陀 市 ふ る さ と 応 援 基 金		446,811,260 円	669,812,253 円	△ 223,000,993 円
	宇 陀 市 農 業 支 援 基 金		11,767,945 円	12,419,408 円	△ 651,463 円
	宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金		6,019,395 円	6,019,274 円	121 円
	宇 陀 市 森 林 環 境 整 備 促 進 基 金		41,633,570 円	57,377,302 円	△ 15,743,732 円
	宇 陀 市 企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金		1,000,000 円	— 円	皆増
	基金合計		5,564,939,347 円	6,039,000,276 円	△ 474,060,929 円
		81,280 ㎡	81,280 ㎡	— ㎡	

- 備考： 1 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。
2 「物品」は、市所有の車輛である。
3 公有財産及び物品については令和6年3月31日現在及び令和7年3月31日現在の残高を、基金については令和6年5月31日現在及び令和7年3月31日現在又は令和7年5月31日現在の残高を示している。
4 宇陀市地域づくり推進基金には、保養センター事業特別会計への貸付金を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、18の基金を設置して管理・運用している。なお、令和6年度より、企業版ふるさと納税基金が新たに設置されている。

令和6年度の主な基金の増減については、減債基金、福祉活動基金、介護給付費準備基金等で積み立てたものの、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、地域づくり推進基金、ふるさと応援基金等でそれぞれ取り崩したため、昨年度に比べて4億7,406万円（7.8%）減少して、55億6,493万9千円となった。

(2) 財産の異動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減		
区 分	増減理由	期中増減高
土地	境界確定に伴う地積減(教育総務課)室生小学校正門前敷地面積 856㎡→239㎡	△ 617
	用途廃止(教育総務課)行政財産→普通財産へ 宇陀市立学校給食センター 3,075㎡→0㎡	△ 3,075
	用途変更(公園課)宇陀川公園 (1,807㎡) 正確な面積が確定しておらず1786.30㎡ではなく1,807㎡で計上	1,786
	所管替え(大宇陀地域市民課→行政経営課)赤砂利集会所 行政財産に計上されていたので、普通財産に変更196㎡→0㎡	△ 196
	所管換え(環境対策課→行政経営課)春日元一般廃棄物処分場 普通財産に変更5,168㎡→0㎡	△ 5,168
	所管替え(水道局施設課→下水道課)水道施設併設用地 大宇陀野依1302番1(639㎡)	639
	所管替え(水道局施設課→県広域水道企業団)市内全域の水道局財産台帳に記載がある物件を移管 6,592㎡→0㎡	△ 6,592
	所管替え(水道局施設課→行政経営課)内山浄水場 室生大野3560-2 0→18㎡□	18
	取得(寄附の受納)(行政経営課)旧信太郎宅(宅地)(787.09㎡)	787
	取得(寄附の受納)(行政経営課)旧信太郎宅(畑) (42㎡)	42
	取得(買入れ)(観光課)道の駅「宇陀路大宇陀」第3駐車場 (873㎡)	873
	所管替え(大宇陀地域市民課→行政経営課)赤砂利集会所 (196㎡)	196
	所管換え(環境対策課→行政経営課)春日元一般廃棄物処分場 (5,168㎡)	5,168
	所管替え(水道局施設課→行政経営課)春日配水池(県水第3受水地)春日129番1 (174㎡)	174
	所管替え(水道局施設課→行政経営課)春日配水池(県水第3受水地)、春日129番3 (380㎡)	380
	所管替え(水道局施設課→行政経営課)春日配水池(県水第3受水地)、春日130番1 (1,244㎡)	1,244
	所管替え(水道局施設課→行政経営課)黒木配水池の一部 大宇陀小附1209番2 (19㎡)	19
	所管替え(水道局施設課→行政経営課)戒場浄水場 榛原戒場502 (1,020㎡)	1,020
	所管替え(水道局施設課→行政経営課)戒場浄水場 榛原戒場503-1 (4,520㎡)	4,520
	取得(買入れ)榛原地域就学前施設等整備用事業地 (5380.08㎡)	5,380
建物	用途変更(公園課)宇陀川公園 事業開始により行政財産へ変更のため1,807㎡→0㎡	△ 1,807
	地積増、所管替え(教育総務課→行政経営課)多田小学校の土地とグラウンド足した合計 (10,006.50㎡)	770
	用途廃止(教育総務課)行政財産→普通財産へ 旧市立学校給食センター (4,109.11㎡)	4,109
	追加 R5報告漏れ (教育総務課)旧田原小学校の木造建物40㎡が計上漏れ(+40㎡)	40
	用途変更(教育総務課)野依小学校(食堂)406㎡ → 宇陀市立学校給食センター(→406㎡)公共用財産のその他施設へ計上	△ 406
	用途廃止(教育総務課)行政財産→普通財産へ 宇陀市立学校給食センター 690㎡→0㎡	△ 690
	所管替え(大宇陀地域市民課→行政経営課)赤砂利集会所 行政財産に計上されていたので、普通財産に変更118㎡→0㎡	△ 118
	所管替え(水道局施設課→県広域水道企業団)市内全域の水道局財産台帳に記載がある物件を移管 1,461㎡→0㎡	△ 1,461
	財産取得(教育総務課)宇陀市立学校給食センター 2021.38㎡ → 旧野依小学校の食堂棟406㎡が → 地積増した412.91㎡を含む (2434.29㎡)	2,434
	所管替え(大宇陀地域市民課→行政経営課)赤砂利集会所 普通財産 118㎡	118
	取得(寄附の受納)(行政経営課)旧信太郎宅(居宅)1867番地(37.19㎡)	37
	取得(寄附の受納)(行政経営課)旧信太郎宅(居宅)1869番地2(82.64㎡)	83
	取得(寄附の受納)(行政経営課)旧信太郎宅(物置)1867番地(71.07㎡)	71
	取得(寄附の受納)(行政経営課)旧信太郎宅(倉庫)1869番地2(26.44㎡)	26
	用途廃止(教育総務課)行政財産→普通財産へ 旧市立学校給食センター (670㎡)	670

主な財産の増減については、土地においては、水道事業会計からの所管換えや、榛原地域就学前施設等整備用事業地の購入等により増加し、県水道広域企業団への移管を行ったこと等により減少している。

建物においては、寄付の受納等により増加し、県水道広域企業団への移管を行ったこと等により減少している。

また、出資による権利については、前年度末に比べて増減はなく、令和6年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となっている。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 317 億 6,899 万 5 千円に対し、歳出 312 億 5,194 万 1 千円で、前年度に比べて、歳入は 9 億 3,878 万 6 千円（3.0%）増加し、歳出は 10 億 5,615 万 3 千円（3.5%）増加している。

歳入歳出の規模としては、新型コロナウイルス感染症が流行し、歳入、歳出ともに金額が大きく増加した令和 2 年度を上回り、過去最大となった。

各会計を分析すると、令和 6 年度決算においては、昨年度、一昨年度に引き続き財政調整基金からの繰り入れを行っている。積み立ても行っているが、差し引きすると取り崩しとなっている。基金の取り崩しが多い会計が目立つ結果となった。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、プラス 5 億 1,705 万 4 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 800 万 8 千円を控除した実質収支は、5 億 904 万 6 千円となっている。また、令和 6 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,374 万 2 千円のマイナスとなっている。

各会計毎の単年度収支を確認すると、一般会計については赤字となっている。国民健康保険事業特別会計（事業勘定）は本年度については黒字となった。国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）については、昨年度に引き続き黒字となる。介護保険事業特別会計は今年度も赤字であった。後期高齢者医療事業特別会計については、昨年度は黒字であったが、本年度は赤字となっている。今後も、厳しい状況が続いていくことが想定される。

今回の決算審査での着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、5 億 9,952 万 4 千円で、前年度に比べて 1,002 万 8 千円（1.6%）減少している。

各会計別の状況を見てみると、一般会計においては、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入において合計 1 億 2,478 万 2 千円となり、前年度より 1,421 万 4 千円増加している。

また、特別会計においては、4 億 7,474 万 1 千円となり、前年度より、2,424 万 2 千円減少している。

これは多岐にわたる滞納者の状況に対し、規則等に則った対応がされて

いる結果であると考えられる。一方、住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が令和6年度途中に解散し、2月より市での債権管理が求められている。毎年減少はしているものの、依然3億5,919万2千円もの収入未済額がある。回収が滞っている案件の対応も含めて適切に取り組まれない。

また、その他収入未済の内容を確認したところ、債権管理が長期にわたっているものや、徴収が困難と予想される債権などの管理が多いことが確認できた。欠損処理の額は、一般会計では減少しており、特別会計においては増加している。不能欠損の処理については、安易に行うべきものではないが、なるべく職員の業務負担等も軽減できるよう、必要性のあるものについては、引き続き規則等に則った適切な処理を検討されたい。

イ 不用額について

令和6年度の不用額は、一般会計で、昨年度に比べて1億3,978万4千円減少しているものの、8億9,784万3千円発生している。特別会計では8億1,756万7千円発生しており、昨年度に比べて3,664万9千円減少している。

令和6年度の一般会計予算は、前年比で9億1,027万6千円の増となり、前年比増額分の98.6%が、不用額となっている。12月、1月で専決も含めて合計7億5,805万6千円の増額補正がされており、3月補正においては2億3,341万3千円減額されているものの、最終的には不用額8億9,784万3千円となっている。

不用額の発生状況については、例年決算審査でその内容を聴取し確認している。主に扶助費や補助金の実績が見込みより少なかったこと等によるもので、3月補正における適正な減額という意識は昨年度より強くなったように見受けられる。一方で、前期、中期における入札差金の減額漏れ等も確認された。引き続き、当初も含めて、適切な予算措置、補正をお願いしたい。

一般会計においては、2年続けて減少しているものの、依然として大きい額であることに変わりはないと思われる。増額補正した分より多い額が不用額となっている。企業会計も含め、財政運営がより一層厳しくなっていく中で財源の有効活用を図るため、当初予算計上時には、長期的な視点で、事業の選択と集中に取り組んでいくことが必要不可欠になるとと思われる。毎年行われるような事業であっても、前年度の事業の費用対効果等の検証を行い、より精度の高い経費計上を求めたい。加えて、計画した事業の成果を確実に得られるよう予算執行には最大限の努力を重ねながら、

事業の進捗状況を把握したうえで適宜補正等を行い、適切な予算執行を望む。

ウ 委託料について

委託料は、直近5年で毎年増加しており、人件費、物価等の上昇も引き続き要因としてはあるものの、前年度比でも2億96万4千円増加している。令和2年度と令和6年度で比較すると、6億3,948万9千円増加している。

令和6年度においては、総務費、衛生費、商工費、教育費等で増加が見られる。

委託料は年々増加しており、モニタリングをはじめとしてPDCAサイクルを徹底し、当初の目標に対する成果の確認、費用対効果、必要性を見定めていくべきである。今後も注視していく。

直近5年の一般会計歳出における委託料の推移については、次のとおりである。

一般会計における委託料(決算額)の推移

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	1,791,583,272	1,830,914,618	1,975,058,453	2,230,108,251	2,431,072,787
前年度からの増減額	—	39,331,346	144,143,835	255,049,798	200,964,536

エ 社会保障費について

社会保障については、子ども手当や子ども医療費、生活保護に係る扶助費など直接受給者などに支給されるものや、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業などの生活するうえで必要不可欠な医療保険制度など、様々な分野に対して公費により負担されている。

社会保障費については、令和6年度の一般会計及び特別会計の扶助費として、30億8,532万5千円を支出している。今年度は前年度に引き続き電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支出したほか、定額減税補足給付金等があった。前年度比としては、2億1,366万5千円(7.4%)増加となった。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する令和6年度の一般会計からの繰入金については、昨年度に比べ2,021万6千円の減額となっているが、9億7,366万7千円を支出している。

全体としては、今年度は増加している。国の事業等で必要となった給付金等の増加が大きい、将来の市財政に及ぼす影響はやはり大きいことか

ら、引き続き社会保障費の適正な支出に努められたい。

オ 公有財産の適正な管理・活用について

市では、多くの財産を保有しており、土地が 360 万 2,070 m²、建物が 23 万 4,488 m²、著作権が 1 件、出資による権利が 1 億 3,412 万 6 千円、物品が 183 件、基金のうち現金が 55 億 6,493 万 9 千円、基金のうち土地が 8 万 1,280 m²の内訳となっている。

公有財産は市民の貴重な財産であるが、施設の維持管理に係る業務や費用は大きく、人件費や物価、光熱水費の上昇により増大していく一方である。人口規模から考えると余剰とも考えられる同種施設が複数存在し、それらの老朽化が進んでいること等から、ファシリティマネジメントが喫緊の課題であることに変わりはない。平成榛原こどものもり公園の公民連携に係る指定管理など、行政改革の成果も現れている。令和 5 年度に設置された宇陀市ファシリティマネジメント推進委員会は、令和 6 年度においても月 1 回開催されている。複数存在する同種施設などについて、積極的な審議のもと調整が進められているとのことであるが、財政に反映されるような成果を期待する。

(2) まとめ

令和 6 年度の財政を分析すると、5 年度に引き続き人件費の上昇、物価高騰への対応もあり、前年比で歳入 15 億 1,827 万 6 千円、歳出 15 億 9,232 万 6 千円増加の決算となった。

実質収支はプラスであるが、単年度収支は 2 年連続のマイナスとなっている。

市債の残高は増加し、基金の残高は減少し、他会計への繰出しも依然として多い状況であり、令和 6 年度は財政的には厳しい状況だったと言わざるを得ない。とくに基金については、令和 3 年度から令和 5 年度までは毎年度積み増していたが、令和 6 年度は取り崩しが積み立てを上回り、4 年ぶりに残高が減少する結果となった。

予算編成時も含めて、限りある経営資源を最大限活用する取り組みを望む。

審査の中で、一部に不適正な事務処理事案を確認した。こうした不適正な事務処理を防ぐには、定期監査でも述べているが、業務マニュアル・業務フローチャート等を整備し、「業務上のリスク」の可視化が必要であり、それぞれの職位に応じた役割の見直しと確認による、組織としてエラーを防ぐ仕組みづくりを求める。

毎年度述べているが、最小の経費で最大の効果を上げるため職員一人一

人が施策の重要性を理解し、質の高い行財政運営に取り組み、計画的かつ効率的な予算執行に努められたい。常に市民が満足し、効果を実感できるような予算執行となっているのかを、幹部職員をはじめとする全職員が、強く意識するべきであると考えている。

今後も、行政需要を見極めて、慎重かつ的確な財政運営に努められ、今年度最終となる「第4次行政改革大綱」の目標達成に向け、不断の行財政改革の推進を要望する。